

奈良市公報

第 3 1 0 号

平成26年10月前半分

平成27年1月13日印刷発行
発行所 奈良市役所
発行人 奈良市長
編集人 法務がバンス課長
印刷所 株式会社 明新社

目 次

条 例

- 奈良市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
..... 2
- 奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例..... 2
- 奈良市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例..... 3
- 奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例..... 7
- 奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例.....16
- 奈良市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例.....26
- 奈良市母子福祉資金及び寡婦福祉資金の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例.....26
- 奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例.....27
- 奈良市老人憩の家条例の一部を改正する条例.....27
- 奈良市地域ふれあい会館条例の一部を改正する条例.....27
- 奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設条例の一部を改正する条例.....27
- 奈良市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例.....27
- 奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例.....28
- 奈良市副市長の退職手当の特例に関する条例.....28

規 則

- 奈良市パートタイム職員に関する規則の一部を改正する規則.....29

告 示

- 一般競争入札の実施（3件）.....29
- 予防接種の実施（2件）.....29
- 一般競争入札の実施.....30
- 介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者等の指定.....30
- 生活保護法の規定による指定介護機関からの事業の廃止の届出.....30
- 生活保護法の規定による介護扶助機関の指定.....30
- 生活保護法の規定による施術者の指定.....30
- 平成26年度奈良市一般会計補正予算等の要領.....31
- 道路の位置指定.....33

- 開発行為に関する工事の完了.....33
- 一般競争入札の実施.....33
- 平成26年度市・県民税納税通知書の公示送達.....34
- 放置自転車等の保管.....34
- 障害者総合支援法に規定する指定障害福祉サービス事業者の指定.....34
- 障害者総合支援法に規定する指定障害福祉サービス事業者の廃止.....35
- 都市計画地区計画の案の公衆縦覧（2件）.....35
- 開発行為に関する工事の完了（2件）.....35
- 放置自転車等の保管.....36
- 奈良市特別養護老人ホーム施設開設準備経費助成補助金交付要綱.....36
- 放置自転車等の保管.....40
- 住居番号の設定.....40
- 一般競争入札の実施.....40
- 生活保護法の規定による指定介護機関からの変更の届出.....41
- 生活保護法に規定する介護扶助機関の指定.....41
- 配当計算書の公示送達.....41
- 開発行為に関する工事の完了.....42
- 総合評価落札方式一般競争入札の実施.....42
- 放置自転車等の保管.....42
- 指定管理者の指定.....42
- 保存樹の指定.....43
- 平成26年度市・県民税納税通知書の公示送達.....43
- 開発行為に関する工事の完了.....43
- 一般競争入札の実施（2件）.....43
- 予防接種の実施.....44
- 一般競争入札の実施（2件）.....44
- 生活保護法の規定による医療機関の指定.....44
- 生活保護法の規定による介護扶助機関の指定.....45
- 公募型プロポーザル方式による受託者の選定.....45
- 介護保険法の規定による地域密着型サービス事業者の指定.....45

監 査

- 監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知.....45

公 営 企 業

- 公共下水道の供用及び下水の処理の開始.....46
- 一般競争入札の実施（2件）.....46
- 給水装置の修繕実施に関する要綱.....46
- 奈良市企業局指定給水装置工事事業者の指定.....47
- 一般競争入札の実施.....47

教 育 委 員 会

- 奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準に関する要綱……………48
- 定例教育委員会の開催……………48
- 農 業 委 員 会**
- 農地部会の招集……………49

条 例

奈良市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第33号

奈良市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

奈良市子ども・子育て会議条例（平成25年奈良市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第77条第1項」の次に「及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。次条において「認定こども園法」という。）第25条」を加える。

第2条第1項を次のように改める。

会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 子ども・子育て支援法第77条第1項各号に掲げる事務を処理すること。
- (2) 認定こども園法第17条第3項、第21条第2項及び第22条第2項の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長の諮問に応じ、本市の子ども・子育て支援に関する重要事項について調査審議すること。

第2条第2項中「前項」を「前項第3号」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号。次項において「改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

2 改正法附則第9条の規定による改正法の施行の日前においても行うことができる行為に関する事項については、この条例の施行の日前においても、この条例の規定の例により、奈良市子ども・子育て会議において調査審議を行うことができる。

（平成26年10月3日揭示済）

奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第34号

奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年奈良市条例第55号）の一部を次のように改正する。

第6条に次の1項を加える。

6 児童福祉施設は、その運営に当たっては、奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第2条第1号に規定する暴力団を利することとならないようにしなければならない。

第12条の次に次の1条を加える。

（懲戒に係る権限の濫用禁止）

第12条の2 児童福祉施設の長は、入所中の児童等（法第33条の7に規定する児童等をいう。以下この条において同じ。）に対し法第47条第1項本文の規定により親権を行う場合であって懲戒するとき又は同条第3項の規定により懲戒に関しその児童等の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

第14条に次の1項を加える。

6 児童福祉施設は、食事の提供に当たっては、県内で生産された農林水産物（以下この項において「県内産農林水産物」という。）及び県内産農林水産物を原料として加工された食品を積極的に使用するよう努めるものとする。

第15条第3項中「保育の実施」を「保育の提供若しくは法第24条第5項若しくは第6項の規定による措置」に改める。

第16条中「児童福祉施設」を「児童福祉施設（保育所を除く。）」に改め、同条に次の1項を加える。

2 保育所は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 提供する保育の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児、満3歳に満たない幼児及び満3歳以上の幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 保育所の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) 保育所の運営に関する重要事項

第19条第2項中「保育の実施」を「保育の提供若しくは法第24条第5項若しくは第6項の規定による措置」に改める。

第31条第2項中「下ることは」を「下回ることが」に改める。

第32条中「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に、「母子福祉団体」を「母子・父子福祉団体」に改める。

第33条第8号イの表4階以上の部避難用の項を次のように改める。

避難用	<p>1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができるものと認められるものに限る。）を有する付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号を満たすものとする。）</p> <p>2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路</p> <p>3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段</p>
-----	---

第34条第2項中「(認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「就学前保育等推進法」という。))第7条第1項に規定する認定こども園をいう。)である保育所(以下「認定保育所」という。)にあっては、幼稚園(学校教育法第1条に規定する幼稚園をいう。以下同じ。))と同様に1日に4時間程度利用する幼児(以下「短時間利用児」という。)おおむね35人につき1人以上、1日に8時間程度利用する幼児(以下「長時間利用児」という。)おおむね20人につき1人以上)」及び「(認定保育所にあっては、短時間利用児おおむね35人につき1人以上、長時間利用児おおむね30人につき1人以上)」を削り、「下ることは」を「下回ることが」に改める。

第38条を次のように改める。

(業務の質の評価等)

第38条 保育所は、自らその行う法第39条に規定する業務の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 保育所は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

附則第2項の前の見出し及び同項から第7項までを削り、附則中第8項を第2項とし、第9項から第11項までを6項ずつ繰り上げる。

附則第12項中「6人」を「4人」に改め、同項を附則第6項とする。

附 則

この条例は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)の施行の日から施行する。ただし、第32条の改正規定は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日掲済済)

奈良市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する

基準を定める条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第35号

奈良市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「法」という。)第13条第1項の規定に基づき、本市の区域内における幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準(以下「設備運営基準」という。)を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。

(設備運営基準の目的)

第3条 設備運営基準は、幼保連携型認定こども園の園児が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な養成又は訓練を受けた職員の指導により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(設備運営基準の向上)

第4条 市長は、奈良市子ども・子育て会議条例(平成25年奈良市条例第12号)第1条に規定する奈良市子ども・子育て会議の意見を聴き、幼保連携型認定こども園に対し、設備運営基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、設備運営基準を常に向上させるように努めるものとする。

(学級の編制の基準)

第5条 満3歳以上の園児については、教育課程に基づく教育を行うため、学級を編制するものとする。

2 1学級の園児数は、35人以下を原則とする。

3 学級は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある園児で編制することを原則とする。

(職員の数等)

第6条 幼保連携型認定こども園には、学級ごとに担当する専任の主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭(次項において「保育教諭等」という。)を1人以上置かななければならない。

2 特別の事情があるときは、保育教諭等は、専任の副園長若しくは教頭が兼ね、又は当該幼保連携型認定こども園の学級数の3分の1の範囲内で、専任の助保育教諭若しくは講師をもって代えることができる。

3 幼保連携型認定こども園に置く園児の教育及び保育(満3歳未満の園児については、その保育。以下同じ。)に直接従事する職員の数、次の表の左欄に掲げる園児の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める員数以上とする。ただし、当該職員の数、常時2人を下回ってはならない。

園児の区分	員数
(1) 満4歳以上の園児	おおむね30人につき1人
(2) 満3歳以上満4歳未満の園児	おおむね20人につき1人
(3) 満1歳以上満3歳未満の園児	おおむね6人につき1人
(4) 満1歳未満の園児	おおむね3人につき1人

備考

ア この表に定める員数は、副園長(幼稚園の教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下このアにおいて同じ。))を有し、かつ、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第18条の18第1項の登録(以下このアにおいて「登録」という。)を受けたものに限る。)、教頭(幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。)、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。
イ この表に定める員数は、同表の左欄の園児の区分ごとに右欄の園児数に応じ定める数を合算した数とする。
ウ この表の第1号及び第2号に係る員数が学級数を下回るときは、当該学級数に相当する数を当該員数とする。
エ 園長が専任でない場合は、原則としてこの表に定める員数を1人増加するものとする。

4 幼保連携型認定こども園には、調理員を置かなければならない。ただし、第11条の規定により、調理業務の全部を委託する幼保連携型認定こども園にあっては、調理員を置かないことができる。

5 幼保連携型認定こども園には、次に掲げる職員を置くよう努めなければならない。

- (1) 副園長又は教頭
- (2) 主幹養護教諭、養護教諭又は養護助教諭
- (3) 事務職員
(園舎及び園庭)

第7条 幼保連携型認定こども園には、園舎及び園庭を備えなければならない。

2 園舎は、2階建て以下を原則とする。ただし、特別の事情がある場合は、3階建て以上とすることができる。

3 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所(以下この項及び次項において「保育室等」という。)は1階に設けるものとする。ただし、園舎が第15条第1項において読み替えて準用する奈良市児童福祉施設設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年奈良市条例第55号。以下「児童福祉施設条例」という。)第33条第8号ア、イ及びバに掲げる要件を満たすときは保育室等を2階に、前項ただし書の規定により園舎を3階建て以上とする場合であって、第15条第1項において準用する児童福祉施設条例第33条第8号イからクまでに掲げる要件を満たすときは、保育室等を3階以上の階に設けることができる。

4 前項ただし書の場合において、3階以上の階に設けられる保育室等は、原則として、満3歳未満の園児の保育の用に供するものでなければならない。

5 園舎及び園庭は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けることを原則とする。

6 園舎の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。

- (1) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積

学級数	面積(平方メートル)
1学級	180
2学級以上	$320 + 100 \times (\text{学級数} - 2)$

(2) 満3歳未満の園児数に応じ、次条第6項の規定により算定した面積

7 園庭の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。

- (1) 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積

ア 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積

学級数	面積(平方メートル)
2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$
3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$

イ 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積

(2) 3.3平方メートルに満2歳以上満3歳未満の園児数を乗じて得た面積
(園舎に備えるべき設備)

第8条 園舎には、次に掲げる設備(第2号に掲げる設備については、満2歳未満の保育を必要とする子どもを入園させる場合に限る。)を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、保育室と遊戯室及び職員室と保健室とは、それぞれ兼用することができる。

- (1) 職員室
- (2) 乳児室又はほふく室
- (3) 保育室
- (4) 遊戯室
- (5) 保健室
- (6) 調理室
- (7) 便所
- (8) 飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備

2 保育室(満3歳以上の園児に係るものに限る。)の数は、学級数を下回ってはならない。

3 満3歳以上の園児に対する食事の提供について、第11条に規定する方法により行う幼保連携型認定こども園にあっては、第1項の規定にかかわらず、調理室を備えないことができる。この場合において、当該幼保連携型認定こども園においては、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該幼保連携型認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

4 園児に対する食事の提供について、幼保連携型認定こども園内で調理する方法により行う園児数が20人に満たない場合においては、当該食事の提供を行う幼保連携型認定こども園は、第1項の規定にかかわらず、調理室を備えないことができる。この場合において、当該幼保連携型認定こども園においては、当該食事の提供について当該方法により行うために必要な調理設備を備えなければならない。

5 飲料水用設備は、手洗用設備又は足洗用設備と区別し

て備えなければならない。

6 次の各号に掲げる設備の面積は、当該各号に定める面積以上とする。

- (1) 乳児室 1.65平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくしないものの数を乗じて得た面積
- (2) ほふく室 3.3平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくするものの数を乗じて得た面積
- (3) 保育室又は遊戯室 1.98平方メートルに満2歳以上の園児数を乗じて得た面積

7 第1項に掲げる設備のほか、園舎には、次に掲げる設備を備えるよう努めなければならない。

- (1) 放送聴取設備
- (2) 映写設備
- (3) 水遊び場
- (4) 園児清浄用設備
- (5) 図書室
- (6) 会議室

(園具及び教具)

第9条 幼保連携型認定こども園には、学級数及び園児数に応じ、教育上及び保育上、保健衛生上並びに安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。

2 前項の園具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(教育及び保育を行う期間及び時間)

第10条 幼保連携型認定こども園における教育及び保育を行う期間及び時間は、次に掲げる要件を満たすものでなければならない。

- (1) 毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下回ってはならないこと。
- (2) 教育に係る標準的な1日当たりの時間(次号において「教育時間」という。)は、4時間とし、園児の心身の発達の程度、季節等に適切に配慮すること。
- (3) 保育を必要とする子どもに該当する園児に対する教育及び保育の時間(満3歳以上の保育を必要とする子どもに該当する園児については、教育時間を含む。)は、1日につき8時間を原則とすること。

2 前項第3号の時間については、園児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、園長がこれを定めるものとする。

(食事の提供方法の特例)

第11条 次に掲げる要件を満たす幼保連携型認定こども園は、第15条第1項において読み替えて準用する児童福祉施設条例第14条第1項の規定にかかわらず、当該幼保連携型認定こども園の満3歳以上の園児に対する食事の提供について、当該幼保連携型認定こども園外で調理し搬入する方法により行うことができる。

- (1) 園児に対する食事の提供の責任が当該幼保連携型認定こども園にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。

(2) 当該幼保連携型認定こども園又はその他の施設、保健所、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。

(3) 調理業務の受託者を、当該幼保連携型認定こども園における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。

(4) 園児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、園児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。

(5) 食を通じた園児の健全育成を図る観点から、園児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。

(子育て支援事業の内容)

第12条 幼保連携型認定こども園における保護者に対する子育ての支援は、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、子育てを自ら実践する力の向上を積極的に支援することを旨として、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て支援事業のうち、その所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うものとし、地域の人材や社会資源の活用を図るよう努めるものとする。

(掲示)

第13条 幼保連携型認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、当該施設が幼保連携型認定こども園である旨を掲示しなければならない。

(学校教育法施行規則の準用)

第14条 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第54条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、同条中「児童が」とあるのは「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第6項に規定する園児(以下この条において「園児」という。)」が」と、「児童の」とあるのは「園児の」と読み替えるものとする。

(児童福祉施設条例の準用)

第15条 児童福祉施設条例第5条、第6条第1項、第2項、第4項及び第6項、第9条、第11条から第12条の2まで、第14条(第4項ただし書を除く。)、第18条、第19条、第33条第8号並びに第37条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる児童福祉施設条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える児童福祉施設条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第5条の見出し及び同条第2項	最低基準	設備運営基準

第5条第1項	最低基準	奈良市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例第1条に規定する設備運営基準（以下この条において「設備運営基準」という。）
第6条第1項	入所している者	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第6項に規定する園児（以下「園児」という。）
第6条第2項及び第14条第5項	児童の	園児の
第9条第1項	法	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
第11条の見出し	入所した者	園児
第11条、第14条第2項及び第3項並びに第19条第1項	入所している者	園児
第11条	又は入所	又は入園
第12条	入所中の児童	園児
	当該児童	当該園児
第12条の2	児童福祉施設の長	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第1項に規定する園長（以下「園長」という。）
	入所中の児童等（法第33条の7に規定する児童等をいう。以下この条において同じ。）に対し法第47条第1項本文の規定により親権を行う場合であって懲戒するとき又は同条	法第47条
	その児童等	園児
第14条第1項	入所している者	保育を必要とする子どもに該当する園児
	第10条	奈良市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例第15条第2項において読み替えて準用する第10条
	社会福祉施設	学校、社会福祉施設等
第18条	利用者	園児
第19条第1項	援助	教育及び保育（満3歳未満の園児については、その保育。以下同じ。）並びに子育ての支援
第19条第2項	援助に関し、当該措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の提供若しくは法第24条第5項若しくは第6項の規定による措置に係る	教育及び保育並びに子育ての支援について、
第33条第8号	又は遊戯室	、遊戯室又は便所
第33条第8号ア	耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物（同号ロに該当するものを除く。）	耐火建築物
第33条第8号イ	施設又は設備	設備
第33条第8号ウ	施設及び設備	設備

第33条第8号カ	乳幼児	園児
第37条	保育所の長	園長
	入所している乳幼児	園児
	保育	教育及び保育

2 児童福祉施設条例第10条の規定は、幼保連携型認定こども園の職員及び設備について準用する。この場合において、同条の見出し中「他の社会福祉施設を併せて設置する」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねる」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等の設備を兼ねる」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、同条中「他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ」とあるのは「その運営上必要と認められる場合は、」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、「併せて設置する社会福祉施設」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等」と、「入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員」とあるのは職員については「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第6項に規定する園児の保育に直接従事する職員」と、設備については「乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所」と読み替えるものとする。（幼稚園設置基準の準用）

第16条 幼稚園設置基準（昭和31年文部省令第32号）第7条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、同条第1項中「幼児の教育上」とあるのは「その運営上」と、同条第2項中「施設及び設備」とあるのは「設備」と読み替えるものとする。（委任）

第17条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号。以下「一部改正法」という。）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。（みなし幼保連携型認定こども園に関する経過措置）

第2条 施行日から起算して5年間は、第6条第3項の規定にかかわらず、みなし幼保連携型認定こども園（一部改正法附則第3条第1項の規定により法第17条第1項の設置の認可があったものとみなされた旧幼保連携型認定こども園（一部改正法による改正前の法第7条第1項に規定する認定こども園である同法第3条第3項に規定する幼保連携施設（幼稚園及び保育所で構成されるものに限る。）をいう。）をいう。以下この条において同じ。）の職員配置については、なお従前の例によることができる。

2 みなし幼保連携型認定こども園の設備については、第

7条から第9条までの規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

(幼保連携型認定こども園の職員配置に係る特例)

第3条 施行日から起算して5年間は、副園長又は教頭を置く幼保連携型認定こども園についての第6条第3項の規定の適用については、同項の表備考ア中「かつ、」とあるのは、「又は」とすることができる。

(幼保連携型認定こども園の設置に係る特例)

第4条 施行日の前日において現に幼稚園（その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。以下この条において同じ。）を設置している者が、当該幼稚園を廃止し、当該幼稚園と同一の所在場所において、当該幼稚園の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園に係る第7条第3項及び第7項並びに第8条第6項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句												
第7条第3項	第15条第1項において読み替えて準用する奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年奈良市条例第55号。以下「児童福祉施設条例」という。）第33条第8号ア、イ及びカに掲げる要件を満たす	耐火建築物で、園児の待避上必要な設備を備える												
第7条第7項	(1) 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積 ア 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学級数</th> <th>面積（平方メートル）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2学級以下</td> <td>330+30×(学級数-1)</td> </tr> <tr> <td>3学級以上</td> <td>400+80×(学級数-3)</td> </tr> </tbody> </table> イ 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積	学級数	面積（平方メートル）	2学級以下	330+30×(学級数-1)	3学級以上	400+80×(学級数-3)	(1) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学級数</th> <th>面積（平方メートル）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2学級以下</td> <td>330+30×(学級数-1)</td> </tr> <tr> <td>3学級以上</td> <td>400+80×(学級数-3)</td> </tr> </tbody> </table>	学級数	面積（平方メートル）	2学級以下	330+30×(学級数-1)	3学級以上	400+80×(学級数-3)
学級数	面積（平方メートル）													
2学級以下	330+30×(学級数-1)													
3学級以上	400+80×(学級数-3)													
学級数	面積（平方メートル）													
2学級以下	330+30×(学級数-1)													
3学級以上	400+80×(学級数-3)													
第8条第6項	(1) 乳児室 1.65平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくしないものの数を乗じて得た面積 (2) ほふく室 3.3平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくするものの数を乗じて得た面積 (3) 保育室又は遊戯室 1.98平方メートルに満2歳以上の園児数を乗じて得た面積	(1) 乳児室 1.65平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくしないものの数を乗じて得た面積 (2) ほふく室 3.3平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくするものの数を乗じて得た面積												

2 施行日の前日において現に保育所（その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。以下この条において同じ。）を設置している者が、当該保育所を廃止し、当該保育所と同一の所在場所において、当該保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園に係る第7条第3項、第6項及び第7項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中

同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句						
第7条第3項	第15条第1項において読み替えて準用する奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例						
第7条第6項	(1) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学級数</th> <th>面積（平方メートル）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1学級</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>2学級以上</td> <td>320+100×(学級数-2)</td> </tr> </tbody> </table>	学級数	面積（平方メートル）	1学級	180	2学級以上	320+100×(学級数-2)	(1) 満3歳以上の園児数に応じ、次条第6項の規定により算定した面積
学級数	面積（平方メートル）							
1学級	180							
2学級以上	320+100×(学級数-2)							
第7条第7項	(1) 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積 ア 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学級数</th> <th>面積（平方メートル）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2学級以下</td> <td>330+30×(学級数-1)</td> </tr> <tr> <td>3学級以上</td> <td>400+80×(学級数-3)</td> </tr> </tbody> </table> イ 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積	学級数	面積（平方メートル）	2学級以下	330+30×(学級数-1)	3学級以上	400+80×(学級数-3)	(1) 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積
学級数	面積（平方メートル）							
2学級以下	330+30×(学級数-1)							
3学級以上	400+80×(学級数-3)							

3 施行日の前日において現に幼稚園又は保育所を設置している者が、当該幼稚園又は保育所を廃止し、当該幼稚園又は保育所と同一の所在場所において、当該幼稚園又は保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園であって、当該幼保連携型認定こども園の園舎と同一の敷地内又は隣接する位置に園庭（第7条第7項第1号の面積以上の面積のものに限る。）を設けるものは、当分の間、同条第5項の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす場所に園庭を設けることができる。この場合において、当該幼保連携型認定こども園は、満3歳以上の園児の教育及び保育に支障がないようにしなければならない。

- (1) 園児が安全に移動できる場所であること。
- (2) 園児が安全に利用できる場所であること。
- (3) 園児が日常的に利用できる場所であること。
- (4) 教育及び保育の適切な提供が可能な場所であること。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第36号

奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

- 第1章 総則（第1条－第22条）
- 第2章 家庭的保育事業（第23条－第27条）
- 第3章 小規模保育事業
 - 第1節 通則（第28条）
 - 第2節 小規模保育事業A型（第29条－第31条）
 - 第3節 小規模保育事業B型（第32条・第33条）
 - 第4節 小規模保育事業C型（第34条－第37条）
- 第4章 居宅訪問型保育事業（第38条－第42条）
- 第5章 事業所内保育事業（第43条－第49条）
- 第6章 雑則（第50条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、本市の区域内における家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。

（最低基準の目的）

第3条 最低基準は、利用乳幼児（市長の監督に属する家庭的保育事業等を利用している乳児又は幼児（満3歳に満たない者に限り、法第6条の3第9項第2号、同条第10項第2号、同条第11項第2号又は同条第12項第2号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であって満3歳以上のものについて保育を行う場合にあっては、当該児童を含む。）をいう。以下同じ。）が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（家庭的保育事業等を行う事業所（以下「家庭的保育事業所等」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が保育を提供することにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

（最低基準の向上）

第4条 市長は、奈良市社会福祉審議会条例（平成13年奈良市条例第41号）第1条の規定に基づき設置された奈良市社会福祉審議会の意見を聴き、その監督に属する家庭的保育事業等を行う者（以下「家庭的保育事業者等」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

（最低基準と家庭的保育事業者等）

第5条 家庭的保育事業者等は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている家庭的保育事業者等においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

（家庭的保育事業者等の一般原則）

第6条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、当該家庭的保育事業等の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 家庭的保育事業者等は、自らその行う保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 家庭的保育事業者等は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 家庭的保育事業所等（居宅訪問型保育事業を行う場所を除く。次項、次条第2号、第15条第2項及び第3項、第16条第1項並びに第17条において同じ。）には、法に定めるそれぞれの事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 家庭的保育事業所等の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

7 家庭的保育事業者等は、その運営に当たっては、奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第2条第1号に規定する暴力団を利することとならないようにしなければならない。

（保育所等との連携）

第7条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業を行う者（以下「居宅訪問型保育事業者」という。）を除く。以下この条、次条第1項、第15条第1項及び第2項、第16条第1項、第2項及び第5項、第17条並びに第18条第1項から第3項までにおいて同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成18年法律第120号）第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。第3号において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業を除く。第17条第2項第3号において同じ。）を行う家庭的保育事業者等については、この限りでない。

(1) 利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定、保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。

(2) 必要に応じて、代替保育（家庭的保育事業所等の職員の病気、休暇等により保育を提供することができない場合に、当該家庭的保育事業者等に代わって提供する保育をいう。）を提供すること。

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児（事業所内保育事業の利用乳幼児にあっては、第43条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号において同じ。）を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

(家庭的保育事業者等と非常災害)

第8条 家庭的保育事業者等は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月1回は、これを行わなければならない。

(家庭的保育事業者等の職員の一般的要件)

第9条 家庭的保育事業等において利用乳幼児の保育に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

(家庭的保育事業者等の職員の知識及び技能の向上等)

第10条 家庭的保育事業者等の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定めるそれぞれの事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設定するときの設備及び職員の基準)

第11条 家庭的保育事業所等は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、必要に応じ、当該家庭的保育事業所等の設備及び職員の一部を、併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。ただし、保育室及び各事業所に特有の設備並びに利用乳幼児の保育に直接従事する職員については、この限りでない。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第12条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第14条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し法第47条第3項の規定により懲戒に関しその利用乳幼児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(衛生管理等)

第15条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の使用する設

備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、家庭的保育事業所等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならない。

3 家庭的保育事業所等には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

4 居宅訪問型保育事業者は、保育に従事する職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

5 居宅訪問型保育事業者は、居宅訪問型保育事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。

(食事)

第16条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、家庭的保育事業所等内で調理する方法（第11条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理室において調理する方法を含む。）により行わなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、利用乳幼児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。

3 食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに利用乳幼児の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。

4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。

5 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(食事の提供の特例)

第17条 次に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(1) 利用乳幼児に対する食事の提供の責任が当該家庭的保育事業者等にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。

(2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による

必要な配慮が行われること。

- (3) 調理業務の受託者を、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。
- (4) 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。
- (5) 食を通じた利用乳幼児の健全育成を図る観点から、利用乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

- (1) 連携施設
- (2) 当該家庭的保育事業者等と同一の法人又は関連法人が運営する小規模保育事業若しくは事業所内保育事業を行う事業所、社会福祉施設、医療機関等
- (3) 学校給食法（昭和29年法律第160号）第3条第2項に規定する義務教育諸学校又は同法第6条に規定する共同調理場（家庭的保育事業者等が山間のへき地その他の地域であって、前2号に掲げる搬入施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて家庭的保育事業等を行う場合に限る。）

（利用乳幼児及び職員の健康診断）

第18条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し、利用開始時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に規定する健康診断に準じて行わなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。

3 第1項の健康診断をした医師は、その結果必要な事項を母子健康手帳又は利用乳幼児の健康を記録する表に記入するとともに、必要に応じ保育の提供又は法第24条第6項の規定による措置を解除し、又は停止する等必要な手続をとることを、家庭的保育事業者等に勧告しなければならない。

4 家庭的保育事業等の職員の健康診断に当たっては、特に利用乳幼児の食事を調理する者につき、綿密な注意を払わなければならない。

（家庭的保育事業所等内部の規程）

第19条 家庭的保育事業者等は、次に掲げる事業の運営に

ついでにの重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 提供する保育の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 家庭的保育事業等の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他家庭的保育事業等の運営に関する重要事項（家庭的保育事業所等に備える帳簿）

第20条 家庭的保育事業所等には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

（秘密保持等）

第21条 家庭的保育事業者等の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 家庭的保育事業者等は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

（苦情への対応）

第22条 家庭的保育事業者等は、その行った保育に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、その行った保育に関し、当該保育の提供又は法第24条第6項の規定による措置に係る市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

第2章 家庭的保育事業

（設備の基準）

第23条 家庭的保育事業は、次条第2項に規定する家庭的保育者の居宅その他の場所（保育を受ける乳幼児の居宅を除く。）であって、次に掲げる要件を満たすものとして、市長が適当と認める場所（次条において「家庭的保育事業を行う場所」という。）で実施するものとする。

- (1) 乳幼児の保育を行う専用の部屋を設けること。
- (2) 前号に掲げる専用の部屋の面積は、9.9平方メートル（保育する乳幼児が3人を超える場合は、9.9平方メートルに3人を超える人数1人につき3.3平方メートルを加えた面積）以上であること。
- (3) 乳幼児の保健衛生上必要な採光、照明及び換気の設備を有すること。

- (4) 衛生的な調理設備及び便所を設けること。
 - (5) 同一の敷地内に乳幼児の屋外における遊戯等に適した広さの庭(付近にあるこれに代わるべき場所を含む。次号において同じ。)があること。
 - (6) 前号に掲げる庭の面積は、満2歳以上の幼児1人につき、3.3平方メートル以上であること。
 - (7) 火災報知器及び消火器を設置するとともに、消火訓練及び避難訓練を定期的実施すること。
- (職員)

第24条 家庭的保育事業を行う場所には、次項に規定する家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、調理員を置かないことができる。

- (1) 調理業務の全部を委託する場合
 - (2) 第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合
- 2 家庭的保育者は、市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した保育士であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。
- (1) 保育を行っている乳幼児の保育に専念できる者
 - (2) 法第18条の5各号及び法第34条の20第1項第4号のいずれにも該当しない者

3 前項に規定する家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、3人以下とする。ただし、当該家庭的保育者が、家庭的保育補助者(市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者であって、家庭的保育者を補助するものをいう。以下同じ。)とともに保育する場合には、5人以下とする。

4 家庭的保育事業を行う場所において、第2項に規定する家庭的保育者及び家庭的保育補助者の総数は、2人を下回ることができない。

(保育時間)

第25条 家庭的保育事業における保育時間は、1日につき8時間を原則とし、乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、家庭的保育事業を行う者(次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。)が定めるものとする。

(保育の内容)

第26条 家庭的保育事業者は、奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年奈良市条例第55号)第36条に規定する厚生労働大臣が定める指針に準じ、家庭的保育事業の特性に留意して、保育する乳幼児の心身の状況等に応じた保育を提供しなければならない。

(保護者との連絡)

第27条 家庭的保育事業者は、常に保育する乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得よう努めなければならない。

第3章 小規模保育事業

第1節 通則

(小規模保育事業の区分)

第28条 小規模保育事業は、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型及び小規模保育事業C型とする。

第2節 小規模保育事業A型

(設備の基準)

第29条 小規模保育事業A型を行う事業所(以下「小規模保育事業所A型」という。)の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる小規模保育事業所A型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること。
- (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (3) 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。
- (4) 満2歳以上の幼児を利用させる小規模保育事業所A型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(当該事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次号並びに第34条第4号及び第5号において同じ。)、調理設備及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は、前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (6) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。
- (7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室(以下「保育室等」という。)を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること。
 - ア 建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。
 - イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条

以上の階		第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができるものと認められるものに限る。）を有する付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号を満たすものとする。） 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 小規模保育事業所A型の調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。）以外の部分と小規模保育事業所A型の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもので設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 小規模保育事業所A型の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 小規模保育事業所A型のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

第30条 小規模保育事業所A型には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所A型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあっては、調理員を置かないことができる。

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。

- (1) 乳児 おおむね3人につき1人

(2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(準用)

第31条 第25条から第27条までの規定は、小規模保育事業A型について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。）」とあるのは「小規模保育事業A型を行う者（第31条において準用する次条及び第27条において「小規模保育事業者（A型）」という。）」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模保育事業者（A型）」とする。

第3節 小規模保育事業B型

(職員)

第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあっては、調理員を置かないことができる。

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。

(1) 乳児 おおむね3人につき1人

(2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(準用)

第33条 第25条から第27条まで及び第29条の規定は、小規模保育事業B型について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者（次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。）」とあるのは「小規模保育事業B型を行う者（第33条において準用する次条及び第27条において「小規模保育事業者（B型）」という。）」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模保育事業者（B型）」と、第29条中「小

規模保育事業所A型」とあるのは「小規模保育事業所B型」とする。

第4節 小規模保育事業C型
(設備の基準)

第34条 小規模保育事業C型を行う事業所(以下「小規模保育事業所C型」という。)の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる小規模保育事業所C型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること。
- (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (3) 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。
- (4) 満2歳以上の幼児を利用させる小規模保育事業所C型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場、調理設備及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は、満2歳以上の幼児1人につき3.3平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は、前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (6) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。
- (7) 保育室等を2階以上に設ける建物は、第29条第7号に掲げる要件に該当するものであること。

(職員)

第35条 小規模保育事業所C型には、第24条第2項に規定する家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所C型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所C型にあっては、調理員を置かないことができる。

2 前項の家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、3人以下とする。ただし、当該家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育する場合には、5人以下とする。

3 小規模保育事業所C型において、第1項の家庭的保育者及び家庭的保育補助者の総数は、2人を下回ることができない。

(利用定員)

第36条 小規模保育事業所C型は、法第6条の3第10項の規定にかかわらず、その利用定員を6人以上10人以下とする。

(準用)

第37条 第25条から第27条までの規定は、小規模保育事業C型について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。)」とあるのは「小規模保育事業C型を行う者(第37条において準用する次条及び第27条において「小規模保育事業者(C型)」という。)」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模保育事業者(C型)」とする。

第4章 居宅訪問型保育事業

(居宅訪問型保育事業)

第38条 居宅訪問型保育事業者は、次に掲げる保育を提供するものとする。

- (1) 障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる乳幼児に対する保育
- (2) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第34条第5項又は第46条第5項の規定による便宜の提供に対応するために行う保育
- (3) 法第24条第6項に規定する措置に対応するために行う保育
- (4) 母子家庭等(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第5項に規定する母子家庭等をいう。)の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育
- (5) 山間のへき地その他の地域であって、居宅訪問型保育事業以外の家庭的保育事業等の確保が困難であると市が認めるものにおいて行う保育

(設備及び備品)

第39条 居宅訪問型保育事業者が当該事業を行う事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、保育の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(職員)

第40条 居宅訪問型保育事業において第24条第2項に規定する家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、1人とする。

(居宅訪問型保育連携施設)

第41条 居宅訪問型保育事業者は、第38条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあっては、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所施設その他の市の指定する施設(以下この条において「居宅訪問型保育連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であって、居宅訪問型保育連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて居宅訪問型保育事業を行う居宅訪問型保育事業者については、この限りでない。

(準用)

第42条 第25条から第27条までの規定は、居宅訪問型保育事業について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。)」とあるのは「居宅訪問型保育事業者」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「居宅訪問型保育事業者」とする。

第5章 事業所内保育事業

(利用定員の設定)

第43条 事業所内保育事業を行う者(以下この章において

「事業所内保育事業者」という。)は、次の表の左欄に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるその他の乳児又は幼児(法第6条の3第12項第1号イ、ロ又はハに規定するその他の乳児又は幼児をいう。)の数以上の定員枠を設けなければならない。

利用定員数	その他の乳児又は幼児の数
1人以上5人以下	1人
6人以上7人以下	2人
8人以上10人以下	3人
11人以上15人以下	4人
16人以上20人以下	5人
21人以上25人以下	6人
26人以上30人以下	7人
31人以上40人以下	10人
41人以上50人以下	12人
51人以上60人以下	15人
61人以上70人以下	20人
71人以上	20人

(設備の基準)

第44条 事業所内保育事業(利用定員が20人以上のものに限る。以下この条、第46条及び第47条において「保育所型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(以下「保育所型事業所内保育事業所」という。)の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室(当該保育所型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第5号において同じ。)及び便所を設けること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (4) 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。
- (5) 満2歳以上の幼児(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であって満3歳以上のものを受け入れる場合にあっては、当該児童を含む。以下この章において同じ。)を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(保育所型事業所内保育事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次号において同じ。)、調理室及び便所を設けること。
- (6) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は、前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (7) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。
- (8) 保育室等を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること。
 - ア 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であ

ること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第1項の場合においては、当該階の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備(同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができるものと認められるものに限る。)を有する付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号を満たすものとする。) 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 保育所型事業所内保育事業所の調理室(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。)以外の部分と保育所型事業所内保育事業所の調理室の部分とが建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもので設けられていること。

(イ) 調理器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 保育所型事業所内保育事業所の壁及び天井の室内

- に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。
- カ 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。
- キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。
- ク 保育所型事業所内保育事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

第45条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所においては、調理員を置かないことができる。

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とする。ただし、保育所型事業所内保育事業所一につき2人を下回ることができない。

- (1) 乳児 おおむね3人につき1人
- (2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人
- (3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人（法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限り。次号において同じ。）
- (4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(連携施設に関する特例)

第46条 保育所型事業所内保育事業を行う者においては、連携施設の確保に当たって、第7条第1号及び第2号に係る連携協力を求めることを要しない。

(準用)

第47条 第25条から第27条までの規定は、保育所型事業所内保育事業について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者（次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。）」とあるのは「保育所型事業所内保育事業を行う者（第47条において準用する次条及び第27条において「保育所型事業所内保育事業者」という。）」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「保育所型事業所内保育事業者」とする。

(職員)

第48条 事業所内保育事業（利用定員が19人以下のものに限る。以下「小規模型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（以下「小規模型事業所内保育事業所」という。）には、保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かな

ければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所においては、調理員を置かないことができる。

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。

- (1) 乳児 おおむね3人につき1人
- (2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人
- (3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人（法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限り。次号において同じ。）
- (4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(準用)

第49条 第25条から第27条まで及び第29条の規定は、小規模型事業所内保育事業について準用する。この場合において、第25条中「家庭的保育事業を行う者（次条及び第27条において「家庭的保育事業者」という。）」とあるのは「小規模型事業所内保育事業を行う者（第49条において準用する次条及び第27条において「小規模型事業所内保育事業者」という。）」と、第26条及び第27条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模型事業所内保育事業者」と、第29条中「小規模保育事業所A型」とあるのは「小規模型事業所内保育事業所」と、同条第1号中「調理設備」とあるのは「調理設備（当該小規模型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第4号において同じ。）」と、同条第4号中「次号」とあるのは「第49条において準用する第29条第5号」とする。

第6章 雑則

(委任)

第50条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）の施行の日から施行する。

(食事の提供の経過措置)

2 この条例の施行の日の前日において現に存する法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設又は事業を行う者が、この条例の施行の日後に家庭的保育事業等の認可を得た場合においては、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間は、第16条、第23条第4号（調理設備に係る部分に限る。）、第24条第1項本文（調

理員に係る部分に限る。)、第29条第1号(調理設備に係る部分に限る。)(第33条及び第49条において準用する場合を含む。))及び第4号(調理設備に係る部分に限る。))

(第33条及び第49条において準用する場合を含む。)、第30条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)、第32条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)、第34条第1号(調理設備に係る部分に限る。))及び第4号(調理設備に係る部分に限る。)、第35条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)、第44条第1号(調理室に係る部分に限る。))及び第5号(調理室に係る部分に限る。)、第45条第1項本文(調理員に係る部分に限る。))並びに第48条第1項本文(調理員に係る業務に限る。))の規定は、適用しないことができる。

(連携施設に関する経過措置)

- 3 家庭的保育事業者等は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができる」と市が認める場合は、第7条第1項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

(小規模保育事業B型等に関する経過措置)

- 4 第32条及び第48条の規定の適用については、家庭的保育補助者は、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、第32条第1項及び第48条第1項に規定する保育従事者とみなす。

(利用定員に関する経過措置)

- 5 小規模保育事業所C型にあっては、第36条の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、その利用定員を6人以上15人以下とすることができる。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第37号

奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

目次

- 第1章 総則(第1条-第3条)
第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準
第1節 利用定員に関する基準(第4条)
第2節 運営に関する基準(第5条-第34条)
第3節 特例施設型給付費に関する基準(第35条・第36条)
第3章 特定地域型保育事業者の運営に関する基準
第1節 利用定員に関する基準(第37条)
第2節 運営に関する基準(第38条-第50条)
第3節 特例地域型保育給付費に関する基準(第51条・

第52条)

第4章 雑則(第53条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。))第34条第2項及び法第46条第2項の規定に基づき、本市の区域内における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 小学校就学前子ども 法第6条第1項に規定する小学校就学前子どもをいう。
(2) 認定こども園 法第7条第4項に規定する認定こども園をいう。
(3) 幼稚園 法第7条第4項に規定する幼稚園をいう。
(4) 保育所 法第7条第4項に規定する保育所をいう。
(5) 家庭的保育事業 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業をいう。
(6) 小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業をいう。
(7) 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業をいう。
(8) 事業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。
(9) 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。
(10) 支給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をいう。
(11) 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定子どもをいう。
(12) 支給認定証 法第20条第4項に規定する支給認定証をいう。
(13) 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定の有効期間をいう。
(14) 特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設をいう。
(15) 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。
(16) 法定代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項の規定において準用する場合を含む。))又は法第29条第5項(法第30条第4項の規定において準用する場合を含む。))の規定により市町村が支払う特定教育・保育又は特定地域型保育に要した費用の額の一部を、支給認定保護者に代わり特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。
(17) 特定地域型保育事業者 法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業者をいう。

- (18) 特定地域型保育 法第29条第1項に規定する特定地域型保育をいう。
 - (19) 特別利用保育 法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育をいう。
 - (20) 特別利用教育 法第28条第1項第3号に規定する特別利用教育をいう。
 - (21) 特別利用地域型保育 法第30条第1項第2号に規定する特別利用地域型保育をいう。
 - (22) 特定利用地域型保育 法第30条第1項第3号に規定する特定利用地域型保育をいう。
- (一般原則)

第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・保育施設等」という。)は、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すものでなければならない。

- 2 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該小学校就学前子どもの立場に立って特定教育・保育又は特定地域型保育を提供するように努めなければならない。
- 3 特定教育・保育施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
- 4 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従事者に対し、研修を実施する等の措置を講じるよう努めなければならない。
- 5 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を運営する者は、その運営に当たっては、奈良市暴力団排除条例(平成24年奈良市条例第24号)第2条第1号に規定する暴力団を利用することとならないようにしなければならない。

第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準
第1節 利用定員に関する基準
(利用定員)

第4条 特定教育・保育施設(認定こども園及び保育所に限る。)は、その利用定員(法第27条第1項の認定において定めるものに限る。以下この章において同じ。)の数を20人以上とする。

- 2 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる特定教育・保育施設の区分に応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員を定めるものとする。ただし、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分にあっては、満1歳に満たない小学校就学前子ども及び満1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定め

るものとする。

- (1) 認定こども園 法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分
- (2) 幼稚園 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分
- (3) 保育所 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分及び同項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分

第2節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第5条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用の申込みを行った支給認定保護者(以下「利用申込者」という。)に対し、第20条に規定する運営規程の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他の利用申込者の教育・保育の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

- 2 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者の承認を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設は、当該文書を交付したものとみなす。

- (1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

- (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

- 3 前項に掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

- 4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と、利用申込者の

使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 特定教育・保育施設は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定教育・保育施設が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た特定教育・保育施設は、当該利用申込者から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(利用申込みに対する正当な理由のない提供拒否の禁止等)

第6条 特定教育・保育施設は、支給認定保護者から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

2 特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）は、利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法（第4項において「選考方法」という。）により選考しなければならない。

3 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。）は、利用の申込みに係る法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる支給認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。

4 前2項の特定教育・保育施設は、選考方法をあらかじめ支給認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。

5 特定教育・保育施設は、利用申込者に係る支給認定子どもに対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難

である場合は、適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。

(あっせん、調整及び要請に対する協力)

第7条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の利用について法第42条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

2 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。）は、法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに係る当該特定教育・保育施設の利用について児童福祉法第24条第3項（同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

(受給資格等の確認)

第8条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、支給認定保護者の提示する支給認定証によって、支給認定の有無、支給認定子どもの該当する法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、支給認定の有効期間及び保育必要量等を確認するものとする。

(支給認定の申請に係る援助)

第9条 特定教育・保育施設は、支給認定を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 特定教育・保育施設は、支給認定の変更の認定の申請が遅くとも支給認定保護者が受けている支給認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。ただし、緊急その他やむを得ない理由がある場合には、この限りでない。

(心身の状況等の把握)

第10条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供に当たっては、支給認定子どもの心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。

(小学校等との連携)

第11条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の終了に際しては、支給認定子どもについて、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、支給認定子どもに係る情報の提供その他の小学校、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関との密接な連携に努めなければならない。

(教育・保育の提供の記録)

第12条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育を提供した際は、提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第13条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育（特別利用保育及び特別利用教育を含む。以下この条及び次条において同じ。）を提供した際は、支給認定保護者から当該特定教育・保育に係る利用者負担額（法第27条第3項第2号に掲げる額（特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第28条第2項第2号に規定する市町村が定める額とし、特別利用教育を提供する場合にあっては法第28条第2項第3号に規定する市町村が定める額とする。）をいう。）の支払を受けるものとする。

2 特定教育・保育施設は、法定代理受領を受けないときは、支給認定保護者から、当該特定教育・保育に係る特定教育・保育費用基準額（法第27条第3項第1号に規定する額（その額が現に当該特定教育・保育に要した費用を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額）をいい、当該特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第28条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用保育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額）を、特別利用教育を提供する場合にあっては法第28条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用教育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用教育に要した費用の額）をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。

3 特定教育・保育施設は、前2項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を支給認定保護者から受けることができる。

4 特定教育・保育施設は、前3項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。

- (1) 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用
- (2) 特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用
- (3) 食事の提供に要する費用（法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに対する食事の提供に要する費用を除き、同項第2号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。）
- (4) 特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの

5 特定教育・保育施設は、前各項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付しなければならない。

6 特定教育・保育施設は、第3項及び第4項の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の用途及び額並びに支給認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第4項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

(施設型給付費等の額に係る通知等)

第14条 特定教育・保育施設は、法定代理受領により特定教育・保育に係る施設型給付費（法第28条第1項に規定する特例施設型給付費を含む。以下この項において同じ。）の支給を受けた場合は、支給認定保護者に対し、当該支給認定保護者に係る施設型給付費の額を通知しなければならない。

2 特定教育・保育施設は、前条第2項の法定代理受領を行わない特定教育・保育に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した特定教育・保育の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定教育・保育提供証明書を支給認定保護者に対して交付しなければならない。

(特定教育・保育の取扱方針)

第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。

- (1) 幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。） 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。）
 - (2) 認定こども園（認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受けた施設及び同条第9項の規定による公示がされたものに限る。） 次号及び第4号に掲げる事項
 - (3) 幼稚園 幼稚園教育要領（学校教育法（昭和22年法律第26号）第25条の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育内容に関する事項をいう。）
 - (4) 保育所 奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年奈良市条例第55号）第36条に規定する保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針
- 2 前項第2号に掲げる認定こども園が特定教育・保育を提供するに当たっては、同号に掲げるもののほか、幼保

連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえなければならない。

(特定教育・保育に関する評価等)

第16条 特定教育・保育施設は、自らその提供する特定教育・保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 特定教育・保育施設は、定期的に当該特定教育・保育施設を利用する支給認定保護者その他の特定教育・保育施設の関係者(当該特定教育・保育施設の職員を除く。)による評価又は外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

(相談及び援助)

第17条 特定教育・保育施設は、常に支給認定子どもの心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、支給認定子ども又はその保護者に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(緊急時等の対応)

第18条 特定教育・保育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行っているときに支給認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該支給認定子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(支給認定保護者に関する市への通知)

第19条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育を受けている支給認定子どもの保護者が偽りその他不正な行為によって施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(運営規程)

第20条 特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第23条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 提供する特定教育・保育の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 特定教育・保育の提供を行う日(法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員を定めている施設にあっては、学期を含む。以下この号において同じ。)及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 第4条第2項各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員
- (7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第6条第2項及び第3項に規定する選考方法を含む。)
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(1) その他特定教育・保育施設の運営に関する重要事項(勤務体制の確保等)

第21条 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対し、適切な特定教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教育・保育を提供しなければならない。ただし、支給認定子どもに対する特定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 特定教育・保育施設は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第22条 特定教育・保育施設は、利用定員を超えて特定教育・保育の提供を行ってはならない。ただし、年度中における特定教育・保育に対する需要の増大への対応、法第34条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福祉法第24条第5項又は第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(掲示)

第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(支給認定子どもを平等に取り扱う原則)

第24条 特定教育・保育施設においては、支給認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第25条 特定教育・保育施設の職員は、支給認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該支給認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第26条 特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園及び保育所に限る。以下この条において同じ。)の長たる特定教育・保育施設の管理者は、支給認定子どもに対し児童福祉法第47条第3項の規定により懲戒に関しその支給認定子どもの福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(秘密保持等)

第27条 特定教育・保育施設の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た支給認定子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 特定教育・保育施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た支給認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じ

なければならない。

3 特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、支給認定子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該支給認定子どもの保護者の同意を得ておかななければならない。

(情報の提供等)

第28条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小学校就学前子どもに係る支給認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定教育・保育施設を選択することができるように、当該特定教育・保育施設が提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第29条 特定教育・保育施設は、利用者支援事業(法第59条第1号に規定する事業をいう。)その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者(次項において「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設若しくは地域型保育を行う者等又はその職員に対し、小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定教育・保育施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 特定教育・保育施設は、利用者支援事業者等、教育・保育施設若しくは地域型保育を行う者等又はその職員から、小学校就学前子ども又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情解決)

第30条 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する支給認定子ども又は支給認定保護者その他の当該支給認定子どもの家族(以下この条において「支給認定子ども等」という。)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 特定教育・保育施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する支給認定子ども等からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

4 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関し、法第14条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は市町村の職員からの質問若しくは特定教育・保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び支給認定子ども等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

5 特定教育・保育施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第31条 特定教育・保育施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第32条 特定教育・保育施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。

(1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。

(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

2 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対する特定教育・保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市、当該支給認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対する特定教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第33条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)

第34条 特定教育・保育施設は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対する特定教育・保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 第15条第1項各号に定めるものに基づく特定教育・保育の提供に当たっての計画

(2) 第12条に規定する提供した特定教育・保育に係る必要な事項の提供の記録

(3) 第19条に規定する市への通知に係る記録

(4) 第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第32条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第3節 特例施設型給付費に関する基準

(特別利用保育の基準)

第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。)が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し特別利用

保育を提供する場合には、法第34条第1項第3号に規定する基準を遵守しなければならない。

- 2 特定教育・保育施設が前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、第4条第2項第3号の規定により定められた法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。
- 3 特定教育・保育施設が第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を含むものとして、この章（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」とあるのは「法第19条第1項第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」と、「法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とする。

（特別利用教育の基準）

第36条 特定教育・保育施設（幼稚園に限る。次項において同じ。）が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しなければならない。

- 2 特定教育・保育施設が前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。
- 3 特定教育・保育施設が第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を含むものとして、この章（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、第13条第4項第3号中「除き、同項第2号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。」とあるのは「除く。」とす

る。

第3章 特定地域型保育事業者の運営に関する基準

第1節 利用定員に関する基準

（利用定員）

第37条 特定地域型保育事業のうち、家庭的保育事業にあっては、その利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数を1人以上5人以下、小規模保育事業A型（奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年奈良市条例第36号）第29条に規定する小規模保育事業A型をいう。）及び小規模保育事業B型（同条例第32条に規定する小規模保育事業B型をいう。）にあっては、その利用定員の数を6人以上19人以下、小規模保育事業C型（同条例第34条に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第6項において同じ。）にあっては、その利用定員の数を6人以上10人以下、居宅訪問型保育事業にあっては、その利用定員の数を1人とする。

- 2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保育の種類に係る特定地域型保育事業を行う事業所（以下「特定地域型保育事業所」という。）ごとに、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員（事業所内保育事業を行う事業所にあっては、奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第43条の規定を踏まえ、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども（当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、共済組合等（児童福祉法第6条の3第12項第1号ハに規定する共済組合等をいう。）に係るものにあつては共済組合等の構成員（同号ハに規定する共済組合等の構成員をいう。）の監護する小学校就学前子どもとする。）及びその他の小学校就学前子どもごとに定める法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。）を、満1歳に満たない小学校就学前子どもと満1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。

第2節 運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第38条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者に対し、第46条に規定する運営規程の概要、第42条に規定する連携施設の種類、名称、連携協力の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他の利用申込者の保育の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

- 2 第5条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

（正当な理由のない提供拒否の禁止等）

第39条 特定地域型保育事業者は、支給認定保護者から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

2 特定地域型保育事業者は、利用の申込みに係る法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、当該特定地域型保育事業所の法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる支給認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。

3 前項の特定地域型保育事業者は、同項の選考方法をあらかじめ支給認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。

4 特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る支給認定子どもに対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。

(あっせん、調整及び要請に対する協力)

第40条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業の利用について法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

2 特定地域型保育事業者は、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

(心身の状況等の把握)

第41条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、支給認定子どもの心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。

(特定教育・保育施設等との連携)

第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項において同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。

(1) 特定地域型保育の提供を受けている支給認定子ども

に集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。

(2) 必要に応じて、代替保育(特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、当該特定地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。)を提供すること。

(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた支給認定子ども(事業所内保育事業を利用する支給認定子どもにあっては、第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該支給認定子どもに係る支給認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。

2 居宅訪問型保育事業を行う者は、奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第38条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあっては、前項本文の規定にかかわらず、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所施設(児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設をいう。)その他の市の指定する施設(以下この項において「居宅訪問型保育連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であって、居宅訪問型保育連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて居宅訪問型保育を行う居宅訪問型保育事業者については、この限りでない。

3 事業所内保育事業を行う者であって、第37条第2項の規定により定める利用定員が20人以上のものについては、第1項本文の規定にかかわらず、連携施設の確保に当たって、第1項第1号及び第2号に係る連携協力を求めることを要しない。

4 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、支給認定子どもについて、連携施設又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、支給認定子どもに係る情報の提供その他連携施設、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を実施する者等との密接な連携に努めなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第43条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育(特別利用地域型保育及び特定利用地域型保育を含む。以下この条及び第50条において準用する第14条において同じ。)を提供した際は、支給認定保護者から当該特定地域型保育に係る利用者負担額(法第29条第3項第2号に掲げる額(当該特定地域型保育事業者が特別利用地域型保育を提供する場合にあっては法第30条第2項第2号に規定

する市町村が定める額とし、特定利用地域型保育を提供する場合にあっては法第30条第2項第3号に規定する市町村が定める額とする。)をいう。)の支払を受けるものとする。

- 2 特定地域型保育事業者は、法定代理受領を受けないときは、支給認定保護者から、当該特定地域型保育に係る特定地域型保育費用基準額（法第29条第3項第1号に掲げる額（その額が現に当該特定地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定地域型保育に要した費用の額）をいい、当該特定地域型保育事業者が特別利用地域型保育を提供する場合にあっては法第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額）を、特定利用地域型保育を提供する場合にあっては法第30条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特定利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定利用地域型保育に要した費用の額）をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。
- 3 特定地域型保育事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、特定地域型保育の提供に当たって、当該特定地域型保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定地域型保育に要する費用として見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を支給認定保護者から受けることができる。
- 4 特定地域型保育事業者は、前3項の支払を受ける額のほか、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。
 - (1) 日用品、文房具その他の特定地域型保育に必要な物品の購入に要する費用
 - (2) 特定地域型保育等に係る行事への参加に要する費用
 - (3) 特定地域型保育事業所に通う際に提供される便宜に要する費用
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定地域型保育事業の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの
- 5 特定地域型保育事業者は、前各項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付しなければならない。
- 6 特定地域型保育事業者は、第3項及び第4項の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに支給認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければなら

ない。ただし、第4項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

(特定地域型保育の取扱方針)

第44条 特定地域型保育事業者は、奈良市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第36条に規定する保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない。

(特定地域型保育に関する評価等)

第45条 特定地域型保育事業者は、自らその提供する特定地域型保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 特定地域型保育事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

(運営規程)

第46条 特定地域型保育事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第50条において準用する第23条において「運営規程」という。）を定めておかななければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 提供する特定地域型保育の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 特定地域型保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 利用定員
- (7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項（第39条第2項に規定する選考方法を含む。）
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他特定地域型保育事業の運営に関する重要事項（勤務体制の確保等）

第47条 特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、支給認定子どもに対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 特定地域型保育事業者は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第48条 特定地域型保育事業者は、利用定員を超えて特定地域型保育の提供を行ってはならない。ただし、年度中

における特定地域型保育に対する需要の増大への対応、法第46条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福祉法第24条第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(記録の整備)

第49条 特定地域型保育事業者は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 第44条に定めるものに基づく特定地域型保育の提供に当たっての計画

(2) 次条において準用する第12条に規定する提供した特定地域型保育に係る必要な事項の提供の記録

(3) 次条において準用する第19条に規定する市への通知に係る記録

(4) 次条において準用する第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 次条において準用する第32条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第50条 第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業について準用する。この場合において、第14条第1項中「施設型給付費(法第28条第1項に規定する特例施設型給付費を含む。以下この項において同じ。)」とあるのは「地域型保育給付費(法第30条第1項に規定する特例地域型保育給付費を含む。以下この項において同じ。)」と読み替えるものとする。

第3節 特例地域型保育給付費に関する基準

(特別利用地域型保育の基準)

第51条 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し特別利用地域型保育を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども(次条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもを含む。)の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。

3 特定地域型保育事業者が第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を含むものとして、この章(第39条第

2項及び第40条第2項を除く。)の規定を適用する。

(特定利用地域型保育の基準)

第52条 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し特定利用地域型保育を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が前項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育に係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども(前条第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には当該特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもを含む。)の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。

3 特定地域型保育事業者が第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を含むものとして、この章の規定を適用する。

第4章 雑則

(委任)

第53条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。

(特定保育所に関する特例)

2 特定保育所(法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。以下同じ。)が特定教育・保育を提供する場合には、当分の間、第13条第1項中「(法第27条第3項第2号に掲げる額(特定教育・保育施設が」とあるのは「(当該特定教育・保育施設が」と、「定める額とする。をいう。)」とあるのは「定める額をいう。)」と、同条第2項中「(法第27条第3項第1号に規定する額」とあるのは「(法附則第6条第3項の規定により読み替えられた法第28条第2項第1号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第3項中「額の支払を」とあるのは「額の支払を、市の同意を得て、」と、第19条中「施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたとき」とあるのは「法附則第6条第1項の規定による委託費の支払の対象となる特定教育・保育の提供を受け、又は受けようとしたとき」とし、第6条及び第7条の規定は適用しない。

3 特定保育所は、市から児童福祉法第24条第1項の規定に基づく保育所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

(施設型給付費等に関する経過措置)

4 特定教育・保育施設が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対して特定教育・保育又は特別利用保育を提供する場合には、当分の間、第13条第1項中「法第27条第3項第2号に掲げる額」とあるのは「法附則第9条第1項第1号イに規定する市町村が定める額」と、「法第28条第2項第2号に規定する市町村が定める額」とあるのは「法附則第9条第1項第2号ロ(1)に規定する市町村が定める額」と、同条第2項中「法第27条第3項第1号に規定する額(その額が現に当該特定教育・保育に要した費用を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額)」とあるのは「法附則第9条第1項第1号イに規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特定教育・保育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額)」とあるのは「法附則第9条第1項第2号ロ(1)に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特別利用保育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額)」とする。

5 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対して特別利用地域型保育を提供する場合には、当分の間、第43条第1項中「法第30条第2項第2号に規定する市町村が定める額」とあるのは「法附則第9条第1項第3号イ(1)に規定する市町村が定める額」と、同条第2項中「法第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)」とあるのは「法附則第9条第1項第3号イ(1)に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額)」及び同号イ(2)に規定する市町村が定める額」とする。

(利用定員に関する経過措置)

6 小規模保育事業C型にあっては、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、第37条第1項中「6人以上10人以下」とあるのは、「6人以上15人以下」とする。

(連携施設に関する経過措置)

7 特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第42条第1項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの

間、連携施設を確保しないことができる。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第38号

奈良市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

奈良市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例(昭和48年奈良市条例第4号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号ア中「母子及び寡婦福祉法(」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法(」に改め、「配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」と死別した男子で現に婚姻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。)をしていないもの若しくは母子及び寡婦福祉法施行令(昭和39年政令第224号)第25条各号に掲げる者」を「同条第2項に規定する配偶者のない男子」に改め、同号ウ中「婚姻」の次に「(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。)」を加え、同条第2項第2号中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」を「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市母子福祉資金及び寡婦福祉資金の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第39号

奈良市母子福祉資金及び寡婦福祉資金の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例

奈良市母子福祉資金及び寡婦福祉資金の償還の免除に関する条例(平成13年奈良市条例第45号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

奈良市母子及び父子並びに寡婦福祉資金の償還の免除に関する条例

第1条中「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に、「第32条第1項において準用する同法第13条第1項及び第3項」を「第31条の6、第32条」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第40号

奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例（昭和47年奈良市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第2号中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」を「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に改める。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市老人憩の家条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第41号

奈良市老人憩の家条例の一部を改正する条例

奈良市老人憩の家条例（昭和47年奈良市条例第55号）の一部を次のように改正する。

第2条の表奈良市鶴舞老人憩の家の項を削る。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市地域ふれあい会館条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第42号

奈良市地域ふれあい会館条例の一部を改正する条例

奈良市地域ふれあい会館条例（平成8年奈良市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第2条の表に次のように加える。

奈良市都跡地域ふれあい会館	奈良市四条大路五丁目2番45号
---------------	-----------------

別表奈良市佐保台地域ふれあい会館の項に次のように加える。

奈良市都跡地域ふれあい会館	調理室	210
	小会議室	210
	大会議室A	450
	大会議室B	640

附則

この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第43号

奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設条例の一部を改正する条例

奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設条例（平成17年奈良市条例第45号）の一部を次のように改正する。

第2条の次に次の2条を加える。

(指定管理者)

第2条の2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき、次に掲げる加工施設の管理に関する業務を同項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）に行わせるものとする。

- (1) 加工施設の利用承認及び利用制限に関すること。
- (2) 加工施設の施設及び附属設備（以下「施設等」という。）の維持管理に関すること。
- (3) その他市長が定めること。

2 指定管理者は、この条例及び市長が別に定めるところにより、加工施設を管理しなければならない。

(休館日及び開館時間)

第2条の3 加工施設の休館日及び開館時間は、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定める。

2 指定管理者は、前項の規定により休館日及び開館時間を定めたときは、加工施設内の見やすい場所に掲示しなければならない。

第3条第1項及び第2項中「市長」を「指定管理者」に改め、同条第3項中「施設又は附属設備（以下「施設等」という。）」を「施設等」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(利用料金)

第3条の2 利用者は、加工施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を支払わなければならない。

2 利用料金は、原料1キログラムにつき500円を超えない範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定める額とする。

3 市長は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。

第4条第1号中「き損し」を「毀損し」に改める。

第5条中「市長」を「指定管理者」に改める。

第6条第1項中「き損し」を「毀損し」に改める。

附則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第44号

奈良市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

奈良市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（平成3年奈良市条例第19号）の一部を次のように改正する。

別表第2百楽園五丁目地区整備計画区域の部A地区の項を次のように改める。

A地区	<p>次の各号に掲げる建築物以外の建築物</p> <p>(1) 住宅（長屋、重ね建て住宅及び共同住宅を除く。以下この項において同じ。）</p> <p>(2) 延べ面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ、次のア又はイに掲げる用途を兼ねる住宅（これらの用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートルを超えるものを除く。）</p> <p>ア 神社、寺院、教会その他これらに類するもの</p> <p>イ 東登美ヶ丘一丁目地区整備計画区域の項の第2号に掲げる建築物</p> <p>(3) 次のア又はイに掲げる用途を兼ねる住宅</p> <p>ア 老人ホーム、保育所、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの</p> <p>イ 診療所（患者の収容施設を持つものを除く。）</p> <p>(4) 東登美ヶ丘一丁目地区整備計画区域の項の第4号、第5号、第8号及び第9号に掲げる建築物</p> <p>(5) 前各号の建築物に附属するもの（東登美ヶ丘一丁目地区整備計画区域の項の第11号のウ及びエに掲げるものを除く。）</p>
-----	--

別表第2百楽園五丁目地区整備計画区域の部C地区の項中

- 「(4) 東登美ヶ丘一丁目地区整備計画区域の項の第4号、第5号、第8号、第9号並びにウ及びエに掲げる建築物」を第11号のウ及びエに掲げる建築物に改める。
- 「(4) 東登美ヶ丘一丁目地区整備計画区域の項の第4号、第5号、第8号及び第9号に掲げる建築物」に改める。
- (5) 前各号の建築物に附属するもの（東登美ヶ丘一丁目地区整備計画区域の項の第11号のウ及びエに掲げるものを除く。）」

別表第3の2三碓五丁目地区整備計画区域の項の次に次のように加える。

百楽園五丁目地区整備計画区域	A地区	10分の12
----------------	-----	--------

別表第4百楽園五丁目地区整備計画区域の項を次のように定める。

百楽園五丁目地区整備計画区域	A地区	130平方メートル	(1) 巡査派出所 (2) 公衆電話所 (3) 近隣に居住する者の利用に供する公園に設けられる公衆便所又は休憩所 (4) 路線バスの停留所の上家
	C地区	165平方メートル	(1) 巡査派出所 (2) 近隣に居住する者の利用に供する公園に設けられる公衆便所又は休憩所 (3) 路線バスの停留所の上家

別表第5百楽園五丁目地区整備計画区域の項を次のように改める。

百楽園五丁目地区整備計画区域	A地区	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から地区計画区域境界線（計画図に示す部分に限る。）までの距離は0.5メートル以上とする。	—————
	B地区	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線までの距離は1メートル以上とする。	—————

別表第6三碓五丁目地区整備計画区域の項の次に次のように加える。

百楽園五丁目地区整備計画区域	A地区	10メートル、かつ、地階を除く階数は2以下。ただし、階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上部分の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の8分の1以内の場合においては、その部分の高さは、5メートルまでは、当該建築物の高さに算入しない。
----------------	-----	---

附則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第45号

奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（昭和41年奈良市条例第28号）の一部を次のように改正する。

別表第2奈良市公共下水道事業の項中「356,409」を「339,439」に、「192,711」を「185,063」に改める。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市副市長の退職手当の特例に関する条例をここに公布する。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

奈良市条例第46号

奈良市副市長の退職手当の特例に関する条例（趣旨）

第1条 この条例は、副市長の退職手当の特例について定めるものとする。

（副市長の退職手当の特例）

第2条 平成26年10月1日において副市長の職にある者の同日を含む任期に係る退職手当は、奈良市特別職の職員の給与に関する条例（昭和27年奈良市条例第29号）第7

条の規定にかかわらず、これを支給しない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(平成26年10月3日揭示済)

規 則

奈良市パートタイム職員に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川元庸

奈良市規則第50号

奈良市パートタイム職員に関する規則の一部を改正する規則

奈良市パートタイム職員に関する規則(平成3年奈良市規則第41号)の一部を次のように改正する。

別表第1事務職の項を次のように改める。

事務職		円
	一般事務	800
	保育士 特別支援教育支援員	1,070

附 則

この規則は、平成26年11月1日から施行する。

(平成26年10月15日揭示済)

告 示

奈良市告示第668号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

1 入札に付する事項

- (1) 業 務 名 市道西部第280号線道路改良事業嘱託登記業務委託
- (2) 業 務 場 所 奈良市中山町西三丁目地内
- (3) 業 務 期 間 契約の日から平成27年3月31日までとする。
- (4) 業 務 概 要 嘱託登記業務一式
- (5) 予 定 価 格 8,830円(消費税及び地方消費税を除く。)
- (6) 最低制限価格 5,298円(消費税及び地方消費税を除く。)

以下省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第669号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定に

より公告します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 都祁学校給食センター排水処理施設更新工事
- (2) 工事場所 奈良市都祁友田町1798番地
- (3) 工事期間 契約の日から平成27年1月30日までとする。
- (4) 工事概要 機械設備工事一式
電気設備工事一式
- (5) 予定価格 26,530千円(消費税及び地方消費税を除く。)
- (6) 最低制限基準価格 22,731千円(消費税及び地方消費税を除く。)

以下省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第670号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

1 入札に付する事項

- J R奈良駅南特定土地区画整理事業整備工事ほか20件(各工事の工事名、工事場所、工期、工事概要、予定価格、最低制限基準価格及び最低制限モデル型算出価格は別表のとおり)

以下省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第671号

予防接種法(昭和23年法律第68号)第2条に規定する予防接種を行うので、予防接種法施行令(昭和23年政令第197号)第4条第1項及び第5条の規定により、次のとおり公告します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

次のとおり省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第672号

予防接種法(昭和23年法律第68号)第2条に規定する予防接種を行うので、予防接種法施行令(昭和23年政令第197号)第4条第1項及び第5条の規定により、次のとおり公告します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

次のとおり省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第673号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

1 入札に付する事項

測量設計業務委託(中町地内・西部第729号線)ほか2件(各業務の業務名、業務場所、業務期間、業務概要、

予定価格、最低制限基準価格は別表のとおり)

以下省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第674号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項、第46条第1項及び第53条第1項の規定により、指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防サービス事業者を指定しましたので、同法第78条第1号、第85条第1号及び第115条の10第1号の規定により公示します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

事業所番号	事業所		事業者		指定年月日
	所在地	名称	法人所在地	法人名	
2960190334	奈良市学園朝日町2番6号ハイマート学園前302号	あいナース学園前訪問看護ステーション	奈良市学園朝日町2番6号	株式会社アデナック	平成26年10月1日
2970106668	奈良市あやめ池北二丁目1番1号	近鉄スマイルサプライ奈良支店	大阪府東大阪市瓜生堂三丁目1番13号	近鉄スマイルサプライ株式会社	平成26年10月1日
2970106643	奈良市高畑町783番地の4	アロハケアプランニング	奈良市法蓮町1159番地の2	株式会社コンフォータブルスペース	平成26年10月1日
2970106676	奈良市菅原町474-5三和マンション107号	カームネススマイル彩	奈良市朱雀五丁目20番6号	株式会社カームネススマイル	平成26年10月1日
2970106650	奈良市高畑町783番地の4	アロハデイサービス	奈良市法蓮町1159番地の2	株式会社コンフォータブルスペース	平成26年10月1日

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第675号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項の規定において準用する同法第50条の2の規定により指定

介護機関から事業を廃止した旨の届出がありましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

指定介護機関		廃止した施設又は廃止した事業の種類	廃止年月日
名称	所在地		
開設者		居宅 訪問介護 介護予防 訪問介護	平成26年7月31日 平成26年7月31日
名称	主たる事務所の所在地		
訪問介護ステーションすずらん	奈良県奈良市都祁友田町1437番地		
社会福祉法人 大和会	奈良県山辺郡山添村切幡1432-118		

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第676号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第1項の規定により、同法による介護扶助を担当する機関を次の

とおり指定しましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

指定介護機関		施設又は実施する事業の種類	指定年月日
名称	所在地		
開設者		居宅 通所介護 介護予防 通所介護	平成26年8月1日 平成26年8月1日
名称	主たる事務所の所在地		
デイサービスこと音	奈良県奈良市朱雀一丁目7-15		
株式会社ナレッジハンズケアサービス	兵庫県神戸市東灘区森南町二丁目4番1号		

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第677号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第55条第1項の規

定により施術者の指定をしましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月1日

奈良市長 仲川元庸

指定施術者の氏名		施術の種類	指定年月日
施術所の名称	施術所の所在地		
浦井 成子		柔道整復	平成26年9月3日

陽輝接骨院 (浦井 成子)	奈良県奈良市大宮町四丁目255番地 まつもりビル2-101号
---------------	-----------------------------------

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市告示第678号

平成26年奈良市議会 9月定例会において成立した次に掲げる予算の要領を地方自治法(昭和22年法律第67号)第219条第2項の規定により別紙のとおり公表します。

平成26年10月2日

奈良市長 仲川 元 庸

- 平成26年度奈良市一般会計補正予算(第2号)
 - 平成26年度奈良市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
 - 平成26年度奈良市介護保険特別会計補正予算(第1号)
 - 平成26年度奈良市母子父子寡婦資金貸付金特別会計補正予算(第1号)
 - 平成26年度奈良市都祁水道事業会計補正予算(第1号)
- 平成26年度奈良市一般会計補正予算(第2号)

平成26年度奈良市の一般会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ757,466千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ126,820,093千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加、変更及び廃止は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
13. 分担金及び負担金		千円 1,574,993	千円 6,512	千円 1,581,505
	1. 分担金	3,620	6,512	10,132
15. 国庫支出金		22,798,429	97,435	22,895,864
	2. 国庫補助金	2,832,139	58,687	2,890,826
	3. 国庫委託金	122,227	2,268	124,495
	4. 国庫交付金	1,730,871	36,480	1,767,351
16. 県支出金		6,156,035	29,417	6,185,452
	2. 県補助金	1,454,215	29,417	1,483,632
18. 寄附金		6,500	1,000	7,500
	1. 寄附金	6,500	1,000	7,500
19. 繰入金		285,470	40,500	325,970
	1. 基金繰入金	285,470	40,500	325,970
20. 繰越金		50,000	381,902	431,902
	1. 繰越金	50,000	381,902	431,902
21. 諸収入		3,310,676	300	3,310,976
	4. 雑入	1,766,882	300	1,767,182

22. 市債		14,616,400	200,400	14,816,800
1. 市債		14,616,400	200,400	14,816,800
歳入合計		126,062,627	757,466	126,820,093

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		千円 14,285,863	千円 93,903	千円 14,379,766
	1. 総務管理費	11,128,689	△80,820	11,047,869
	2. 企画費	1,489,572	32,723	1,522,295
	3. 徴税費	1,034,315	118,000	1,152,315
	4. 戸籍住民基本台帳費	400,629	24,000	424,629
3. 民生費		53,241,536	408,268	53,649,804
	1. 社会福祉費	23,600,751	164,927	23,765,678
	2. 児童福祉費	16,557,355	32,743	16,590,098
	3. 生活保護費	13,020,004	208,330	13,228,334
4. 衛生費		10,713,620	121,662	10,835,282
	1. 保健衛生費	1,887,217	81,000	1,968,217
	2. 保健所費	1,788,905	12,662	1,801,567
	3. 清掃費	5,692,256	28,000	5,720,256
6. 農林水産業費		537,788	38,533	576,321
	1. 農林費	537,788	38,533	576,321
9. 土木費		9,128,344	49,000	9,177,344
	2. 道路橋梁費	2,249,627	22,000	2,271,627
	3. 河川費	288,509	9,000	297,509
	4. 都市計画費	3,869,752	18,000	3,887,752
11. 教育費		12,625,673	9,600	12,635,273
	1. 教育総務費	2,792,041	6,600	2,798,641
	5. 幼稚園費	1,078,313	3,000	1,081,313
12. 災害復旧費		69,000	36,500	105,500
	1. 農林水産業施設災害復旧費	7,000	36,500	43,500
歳出合計		126,062,627	757,466	126,820,093

第2表 債務負担行為補正

1. 追加分

事項	期間	限度額
奈良市・生駒市高機能消防指令センター 保守業務委託	平成26年度から 平成37年度まで	千円 450,000

2. 変更分

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
デジタル移動系 防災行政無線 整備事業	平成26年度から 平成27年度まで	千円 276,080	平成26年度から 平成27年度まで	千円 394,400

3. 廃止分

事項	期間	限度額
指定管理者による奈良市鶴舞 老人憩の家の管理に要する経費	平成25年度から 平成29年度まで	協定に基づき決定 した指定期間中 における管理に要す る額

第3表 地方債補正

1. 変更分

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
庁舎等施設整備事業	千円 552,200	千円 493,100
清掃施設整備事業	218,500	241,700
土地基盤整備事業	53,900	68,700
道路事業	1,018,000	1,028,000
災害復旧事業	45,500	56,100
臨時財政対策	6,800,000	7,000,900
計	14,616,400	14,816,800

平成26年度奈良市国民健康保険
特別会計補正予算(第1号)

平成26年度奈良市の国民健康保険特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ349,831千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,849,831千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
9. 繰入金		千円 2,536,914	千円 336,134	千円 2,873,048
	2. 基金繰入金	190,000	336,134	526,134
10. 繰越金		—	13,697	13,697
	1. 繰越金	—	13,697	13,697
歳入合計		37,500,000	349,831	37,849,831

(註) 「第10款 諸収入」を「第11款 諸収入」に改める。

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 諸支出金		千円 45,800	千円 349,831	千円 395,631
	1. 還付及び還付加算金	41,000	349,831	390,831
歳出合計		37,500,000	349,831	37,849,831

平成26年度奈良市介護保険
特別会計補正予算(第1号)

平成26年度奈良市の介護保険特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ44,891千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,247,891千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金		千円 —	千円 44,891	千円 44,891
	1. 繰越金	—	44,891	44,891
歳入合計		26,203,000	44,891	26,247,891

(註) 「第7款 諸収入」を「第8款 諸収入」に改める。

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 諸支出金		千円 10,000	千円 44,891	千円 54,891
	1. 償還金及び還付加算金	10,000	44,891	54,891
歳出合計		26,203,000	44,891	26,247,891

平成26年度奈良市母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計補正予算(第1号)

平成26年度奈良市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 繰入金		千円 1,041	千円 450	千円 1,491
	1. 一般会計繰入金	1,041	450	1,491
2. 繰越金		816	1,050	1,866
	1. 繰越金	816	1,050	1,866
歳入合計		31,000	1,500	32,500

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 31,000	千円 1,500	千円 32,500
	1. 総務管理費	1,315	450	1,765
	2. 貸付金	29,685	1,050	30,735
歳出合計		31,000	1,500	32,500

平成26年度奈良市都祁水道事業会計
補正予算(第1号)

(総則)

第1条 平成26年度奈良市都祁水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 平成26年度奈良市都祁水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
4. 主要な建設改良事業	－千円	11,340千円	11,340千円
(1) 施設費	－千円	11,340千円	11,340千円
(資本的収入及び支出)			
第3条 予算第4条本文括弧書き中「不足する額106,290千円」を「不足する額106,330千円」に、「過年度分損益勘定留保資金22,017千円」を「過年度分損益勘定留保資金32,274千円」に、「当年度分損益勘定留保資金75,254千円」を「当年度分損益勘定留保資金65,037千円」に、収入中「第1項 他会計からの長期借入金」を「第2項 他会			計からの長期借入金」に、「第2項 負担金」を「第3項 負担金」に、「第3項 分担金」を「第4項 分担金」に、支出中「第1項 固定資産取得費」を「第2項 固定資産取得費」に、「第2項 企業債償還金」を「第3項 企業債償還金」に、「第3項 長期割賦金」を「第4項 長期割賦金」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	158,190千円	11,300千円	169,490千円
第1項 企業債	－千円	11,300千円	11,300千円
	支	出	
第1款 資本的支出	264,480千円	11,340千円	275,820千円
第1項 施設費	－千円	11,340千円	11,340千円
(企業債)			
第4条 予算第9条を第10条とし、第5条から第8条までを一条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の一条を加える。			第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充	千円 11,300	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(平成26年10月2日揭示済)

奈良市告示第679号

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定による道路の位置を次のとおり指定したので建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第10条の規定により公告します。

平成26年10月2日

奈良市長 仲川元庸

申請者住所	奈良市西木辻町9番地
申請者氏名	土岐 治
道路の位置	奈良市西木辻町9番3及び9番2の各一部
道路の幅員	最大4.00m 最小4.00m
道路の延長	20.95m
指定年月日	平成26年10月2日
指定番号	第H2601号

(平成26年10月2日揭示済)

奈良市告示第680号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。

なお、当該開発区域を表示した図書は、奈良市都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供します。

平成26年10月2日

奈良市長 仲川元庸

- 許可の年月日及び番号
平成26年8月12日 奈良市指令都整開 第14A-14号
- 検査済証の交付年月日及び番号
開発行為 平成26年10月2日 第1434号
- 開発区域に含まれる地域
奈良市高畑町1096番36及び1096番37
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
奈良市高畑町1096番の3
高辻 照生 高辻 三恵子
埼玉県蕨市中央3-12-20 グランデ蕨408号
高辻 真由子

(平成26年10月2日揭示済)

奈良市告示第681号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

- 入札に付する事項
 - 件名
奈良市防災情報ステーション等整備事業に係るシステム開発委託業務
 - 事業範囲
本事業は、総務省の補助事業である「地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金 防災情報ステ

ション等整備事業」を活用し、実施するものです。
本事業を大別すると次のとおりです。

- ①防災情報ステーション網システム構築
防災情報ステーション網整備に必要なシステムの
設計・整備・運用支援・ネットワーク監視等
 - ②行政情報コンテンツ提供システム構築
システム開発、関係サーバ等
 - ③その他
運用保守料等
- これらの内、本一般競争入札に係る事業範囲は、上記①「防災情報ステーション網システム構築」、②「行政情報コンテンツ提供システム構築」部分とします。

- (3) 委託の期間
契約の日から平成27年3月20日まで
- (4) 奈良市防災情報ステーション等整備事業に係る仕様
詳細な仕様は、別添1「入札仕様書」のとおり
- (5) システム運用開始日
平成27年3月21日
- (6) 作業実施場所
奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所
防災情報ステーション等整備事業に係る施設
その他奈良市一円

以下省略

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市告示第682号

平成26年度市民税・県民税納税通知書を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及び奈良市税条例（昭和46年奈良市条例第12号）第6条の規定により、次のとおり公示送達します。

なお、この公示送達に係る関係書類は財務部税務室市民税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があれば、いつでも交付します。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

1 この通知書の発送年月日	別紙のとおり
2 送達を受けるべき者	別紙のとおり

別紙省略

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市告示第683号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和59年奈良

- 1 指定年月日 平成26年10月1日

事業所番号	事業者			事業所			サービス種類
	名称	郵便番号	住所	名称	郵便番号	住所	
2910102280	株式会社カムネススマイル	631-0842	奈良県奈良市朱雀五丁目20番6号ガーデンシティ201号	カムネススマイル彩	631-0842	奈良県奈良市菅原町474-5三和マンション107号	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護

市条例第23号）第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示します。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域に放置されていたため。
- 2 移動年月日
平成26年10月3日
- 3 移動対象区域
近鉄奈良駅周辺、近鉄新大宮駅周辺及び近鉄高の原駅周辺自転車等放置禁止区域
- 4 保管場所
奈良市大安寺西二丁目288-1
奈良市自転車等保管施設
- 5 引取期間
移動日から60日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）第1条第1項に規定する市の休日（毎月の第2及び第4土曜日を除く。）を除く。
- 6 引取時間
午前9時から午後4時30分まで
- 7 引取りのための必要事項
(1) 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証・保険証等）をお持ちください。
(2) 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収します。
ア 移動費 自転車 2,000円
原動機付自転車 4,000円
イ 保管費 1,000円（ただし、移動日から14日以内は無料）
- 8 連絡先
奈良市市民生活部 交通政策課
電話0742-34-1111代表
(平成26年10月3日揭示済)

奈良市告示第684号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者を指定しましたので、同法第51条第1号の規定に基づき告示します。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

2910100102	有限会社やまびこ	631-0806	奈良県奈良市朱雀五丁目3番地の10	ホームヘルプステーショングットライフ	631-0806	奈良県奈良市朱雀五丁目3番地の10	同行援護
2910102298	株式会社わかくさケアサービス	630-8101	奈良県奈良市青山一丁目2番地の8	わかくさ	631-0806	奈良県奈良市朱雀六丁目21-2-103	居宅介護 重度訪問介護 同行援護

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市告示第685号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する
1 廃止年月日 平成26年9月30日

指定障害福祉サービス事業者を廃止しましたので、同法第51条第2号の規定に基づき告示します。

平成26年10月3日

奈良市長 仲川元庸

事業所番号	事業者			事業所			サービス種類
	名称	郵便番号	住所	名称	郵便番号	住所	
2910101431	株式会社ゆか	630-8141	奈良県奈良市南京終町5-377-121	えがおをそえて	631-0842	奈良県奈良市菅原町474-5-107	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護

(平成26年10月3日揭示済)

奈良市告示第686号

大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）地区計画を変更するため、都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により次のとおり公告し、当該都市計画の案を公衆の縦覧に供します。

平成26年10月6日

奈良市長 仲川元庸

- 1 変更に係る都市計画の種類
大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）地区計画
押熊町北地区地区計画
- 2 変更に係る都市計画を定める土地の区域
奈良市押熊町2080番 他
- 3 縦覧場所
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市都市整備部都市計画室都市計画課
- 4 縦覧期間
平成26年10月6日から平成26年10月20日まで
- 5 意見書の提出要領
この都市計画の案について意見書を提出しようとする者は、本案についての意見の要旨及びその理由を具体的に記載し、住所、氏名及び連絡先を併記した文書1通を市長あてとし、奈良市都市整備部都市計画室都市計画課に平成26年10月20日までに必着するように提出してください。

(平成26年10月6日揭示済)

奈良市告示第687号

大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）地区計画を変更するため、都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により次のとおり公告し、当該都市計画の案を公衆の縦覧に供します。

平成26年10月6日

奈良市長 仲川元庸

- 1 変更に係る都市計画の種類
大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）地区計画
東登美ヶ丘六丁目地区計画
- 2 変更に係る都市計画を定める土地の区域
奈良市東登美ヶ丘六丁目及び押熊町の一部
- 3 縦覧場所
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市都市整備部都市計画室都市計画課
- 4 縦覧期間
平成26年10月6日から平成26年10月20日まで
- 5 意見書の提出要領
この都市計画の案について意見書を提出しようとする者は、本案についての意見の要旨及びその理由を具体的に記載し、住所、氏名及び連絡先を併記した文書1通を市長あてとし、奈良市都市整備部都市計画室都市計画課に平成26年10月20日までに必着するように提出してください。

(平成26年10月6日揭示済)

奈良市告示第688号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。

なお、当該開発区域を表示した図書は、奈良市都市整備部開発指導課において一般の縦覧に供します。

平成26年10月6日

奈良市長 仲川元庸

- 1 許可の年月日及び番号
平成26年7月18日 奈良市指令都整開 第14A-16号
平成26年9月18日 奈良市指令都整開 第14A-16-1号
- 2 検査済証の交付年月日及び番号
開発行為 平成26年10月6日 第1435号

- 3 開発区域に含まれる地域
奈良市中町2536番1の一部、2539番3の一部、2559番3の一部、2568番3の一部、2569番1の一部、2571番3の一部及び2538番3
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名
愛知県稲沢市天池五反田町1番地
株式会社サークルKサンクス
代表取締役社長 竹内修一
(平成26年10月6日揭示済)

奈良市告示第689号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。

なお、当該開発区域を表示した図書は、奈良市都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供します。

平成26年10月6日

奈良市長 仲川元庸

- 1 許可の年月日及び番号
平成26年6月27日 奈良市指令都整開 第14A-9号
- 2 検査済証の交付年月日及び番号
開発行為 平成26年10月6日 第1436号
- 3 開発区域に含まれる地域
奈良市学園北二丁目1090番5及び1090番120
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名
奈良県生駒市谷田町889-9
梅岡ハウジング 代表者 梅岡良典
(平成26年10月6日揭示済)

奈良市告示第690号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例(昭和59年奈良市条例第23号)第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示します。

平成26年10月6日

奈良市長 仲川元庸

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域に放置されていたため。
- 2 移動年月日
平成26年10月6日
- 3 移動対象区域
JR奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺自転車等放置禁止区域
以下省略
(平成26年10月6日揭示済)

奈良市告示第691号

奈良市特別養護老人ホーム施設開設準備経費助成補助金交付要綱を次のように定める。

平成26年10月6日

奈良市長 仲川元庸

奈良市特別養護老人ホーム施設開設準備経費助成補助金交付要綱

(目的)

第1条 特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)の整備を促進するため、特別養護老人ホーム開設準備事業に要する経費について、予算の範囲内において施設開設準備経費助成補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その交付に関しては社会福祉法人の助成申請手続きに関する条例(昭和47年奈良市条例第23号)及び奈良市補助金等交付規則(昭和59年奈良市規則第23号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象事業者)

第2条 補助金の交付を受けることができる事業者(以下「補助対象事業者」という。)は、奈良市において特別養護老人ホームの設置者として承認された者とする。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱(平成24年7月17日厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知)に定める施設の開設準備に要する経費を補助する事業で市長が必要と認めたものとする。

(対象除外)

第4条 他の補助制度により現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業である場合は、この要綱に基づく事業の対象としない。

(補助対象経費)

第5条 補助の対象となる経費は、対象施設の円滑な開設に必要な、開設前6箇月に係る需用費、使用料及び賃借料、備品購入費(備品設置に伴う工事請負費を含む。)、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費並びに委託料とする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象経費の実支出額と総事業費から当該事業に係る寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とし、60万円に当該事業所の宿泊定員数を乗じて得た額を限度とする。

(補助金交付申請の添付書類)

第7条 規則第4条第1項に規定する補助金等交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 申請額・積算調書(別記第1号様式)
- (2) 施設開設準備経費補助金申請額内訳(別記第2号様式)
- (3) 事業計画書(別記第3号様式)
- (4) その他市長が必要と認める書類

(補助金交付の条件)

第8条 市長は、補助金の交付について規則第6条第1項に定めるもののほか、次の条件を付すものとする。

- (1) 事業者は、補助対象事業に着手した日の属する年度の3月31日までに事業を完了すること。
- (2) 事業者は、規則第20条に定めるもののほか、補助対象事業により効用の増加した価格が単価30万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しないこと。
- (3) 事業者は、市長の承認を受けて財産を処分することにより、収入が生じた場合には、その収入の全部又は一部を市に納付すること。
- (4) 事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、当該補助対象事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図ること。
- (5) 事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管すること。
- (6) 事業者は、補助対象事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、消費税及び地方消費税に係る消費税仕入控除税額報告書(別記第4号様式)により速やかに市長に報告すること。この場合において、市長は、当該仕入控除税額の全部又は一部を市に納付させることがある。
- (7) 事業者は、補助対象事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾しないこと。
- (8) 事業者は、補助対象事業を行うために締結する契約

第2号様式(第7条・第9条関係)

施設開設準備経費補助金申請額内訳

施設種別	特別養護老人ホーム
事業者名	
施設名称	
施設所在地	
開設種別	新規施設
開設定員数	名(宿泊定員数)
開設年月日	

積算調書

*千円未満を切り捨てた額とすること。

対象経費の実支出予定額 A	寄附金その他の収入額 B	差引額 C(A-B)	基準額 D	所要補助金(CとDを比較して少ない方の額)	備考

積算内訳

単位：円

科目区分	内容	支出予定月	単価	数量	支出予定額	備考
		年 月				
		年 月				

については、一般競争入札に付するなど市が行う契約手続の取扱いに準拠すること。

- (9) 事業者は、補助対象経費を重複して、お年玉付郵便葉書等寄附金配分金又は日本自転車振興会、日本小型自動車振興会若しくは日本船舶振興会の補助金の交付を受けないこと。

(変更等の承認)

第9条 補助対象事業者が補助対象事業の内容を変更しようとするときは、規則第11条に規定する補助事業等変更・中止(廃止)承認申請書に次の各号に規定する書類を添付しなければならない。

- (1) 申請額・積算調書(別記第5号様式)
- (2) 施設開設準備経費補助金申請額内訳
- (3) 事業計画書
- (4) その他市長が必要と認める書類
(完了実績報告の添付書類)

第10条 規則第14条第2号に規定する市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

- (1) 施設開設準備経費補助金実績額内訳(別記第6号様式)
- (2) 事業実績報告書(別記第7号様式)
- (3) その他市長が必要と認める書類
(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、その都度市長が定める。

附 則

この告示は、平成26年10月6日から施行し、同年10月1日から適用する。

別記

第1号様式(第7条関係)

申請額・積算調書

施設種別	宿泊定員数	申請額(円)
特別養護老人ホーム		

		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
		年月				
合計						

※ 科目区分の欄には賃金、備品購入費、需用費などの科目を記すこと。
 ※ 見積書の写し等補助対象経費の内容について具体的にわかるものを添付すること。
 第3号様式（第7条・第9条関係）

事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体
- (4) 利用定員（宿泊定員）

2 施設開設準備経費に係る計画

(1) 経費内訳

需用費	円
使用料及び賃借料	円
備品購入費	円
報酬	円
給料	円
職員手当	円
共済費	円
賃金	円
旅費	円
役務費	円
委託料	円
合計	円

(2) 財源内訳

補助金	円
設置者負担金	円
（内訳）一般財源	円
借入金	円
寄附金	円
合計	円

(3) その他参考事項

工事着工年月日	年	月	日
竣工年月日	年	月	日
事業開始年月日	年	月	日

第4号様式（第8条関係）

年 月 日

（宛先）奈良市長

事業者 住所
法人名

代表者名



年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付の決定を受けた奈良市特別養護老人ホーム施設開設準備
経費助成補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金確定額 金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）
金 円

3 添付書類

2の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

第5号様式（第9条関係）

申請額・積算調査

施設種別		変更前	変更後	増(▲減)
特別養護老人ホーム	対象施設数			
	定 員			
	申請額(円)			

第6号様式（第10条関係）

施設開設準備経費補助金実績額内訳

施設種別	特別養護老人ホーム
事業者名	
施設名称	
施設所在地	
開設種別	新規施設
開設定員数	名(宿泊定員数)
開設年月日	

積 算 調 査

* 千円未満を切り捨てた額とすること。

対象経費の実支出額 A	寄附金その他の収入額 B	差引後実支出額 C (A-B)	要交付額 D	既交付決定額 E	差引額 F (E-D)

積 算 内 訳

単位：円

科目区分	内 容	支 出 月	単 価	数 量	支 出 額	備 考
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
		年 月				
合 計						

※ 科目区分の欄には賃金、備品購入費、需用費などの科目を記すこと。

※ 領収書の写し等補助対象経費の内容について具体的にわかるものを添付すること。

第7号様式(第10条関係)

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体
- (4) 利用定員(宿泊定員)

2 施設開設準備経費に係る計画

(1) 経費内訳

需用費	円
使用料及び賃借料	円
備品購入費	円
報酬	円
給料	円
職員手当	円
共済費	円
賃金	円
旅費	円
役務費	円
委託料	円
合計	円

(2) 財源内訳

補助金	円
設置者負担金	円
(内訳) 一般財源	円
借入金	円
寄附金	円
合計	円

(3) その他参考事項

工事着工年月日	年	月	日
竣 工年月日	年	月	日
事業開始年月日	年	月	日

(平成26年10月6日揭示済)

奈良市告示第692号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例(昭和59年奈良市条例第23号)第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示します。

平成26年10月7日

奈良市長 仲川元庸

1 移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

2 移動年月日

平成26年10月7日

3 移動対象区域

近鉄奈良駅周辺自転車等放置禁止区域

以下省略

(平成26年10月7日揭示済)

奈良市告示第693号

奈良市住居表示に関する条例(昭和42年奈良市条例第21号)第3条の規定により、次のとおり住居番号をつけたので、同条例第3条第4項の規定により告示します。

平成26年10月7日

奈良市長 仲川元庸

次のとおり省略

(平成26年10月7日揭示済)

奈良市告示第694号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月8日

奈良市長 仲川元庸

1 入札に付する事項

本入札は、保守業務を含むトータルコストの低廉化を図る目的から、整備業務委託料及び保守業務委託料(9年間)を合わせた入札価格によって落札者を決定します。

- (1) 業務名 奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備業務委託他
- (2) 業務場所 奈良市八条五丁目404番地の1 奈良市消防局他
- (3) 業務期間 契約の日から平成38年3月31日までとする。
- (4) 業務概要
ア 奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備業務委託
ア) 内容
a 消防指令施設の整備
b 指令室等設備工事
c 消防指令施設構築に関連する整備
d その他発注者が必要とする事項
イ) 履行期間
契約の日から平成28年3月31日までとする。
イ 奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託
ア) 内容

- a 定期保守
b 障害対応
c 機器の更新
d その他発注者が必要とする事項
イ) 履行期間
平成29年4月1日から平成38年3月31日までとする。
(5) 担当課 奈良市消防局情報救急室指令課
電話 0742-35-1191
以下省略
(平成26年10月8日揭示済)

奈良市告示第695号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項の規定において準用する同法第50条の2の規定により指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出がありましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月8日

奈良市長 仲川元庸

	指定介護機関		開設者	変更年月日
	名称	所在地		
旧	居宅介護支援事業所「八重桜」	奈良県奈良市法蓮町632番地の2 山末ビル306号	株式会社八重桜	平成26年8月1日
新	居宅介護支援事業所八重桜	奈良県奈良市法蓮町632番地の2 山末ビル306号	株式会社八重桜	

(平成26年10月8日揭示済)

とおり指定しましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月8日

奈良市長 仲川元庸

奈良市告示第696号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、同法による介護扶助を担当する機関を次の

指定介護機関		施設又は実施する事業の種類	指定年月日
名称	所在地		
開設者			
名称	主たる事務所の所在地		
デイサービス ロココ	奈良県奈良市学園朝日元町二丁目527番15号	居宅 通所介護 介護予防 通所介護	平成26年9月1日 平成26年9月1日
合同会社ROCOCO	奈良県生駒市桜ヶ丘2番18号		
あいナース学園前訪問看護ステーション	奈良県奈良市学園朝日町2番6号 ハイマート学園前302号	居宅 訪問看護 介護予防 訪問看護	平成26年10月1日 平成26年10月1日
株式会社アデナック	奈良県奈良市学園朝日町2番6号		
近鉄スマイルサプライ奈良支店	奈良県奈良市あやめ池北二丁目1番1号	居宅 福祉用具貸与 居宅 特定福祉用具販売 介護予防 福祉用具貸与 介護予防 特定介護予防福祉用具販売	平成26年10月1日 平成26年10月1日 平成26年10月1日 平成26年10月1日
近鉄スマイルサプライ株式会社	大阪府東大阪市瓜生堂三丁目1番13号		
アロハケアプランニング	奈良県奈良市高畑町783番地の4	居宅介護支援事業（介護計画作成）	平成26年10月1日
株式会社コンフォータブルスペース	奈良県奈良市法蓮町1159番地の2		
カームネススマイル彩	奈良県奈良市菅原町474-5 三和マンション107号	居宅 訪問介護 居宅介護支援事業（介護計画作成） 介護予防 訪問介護	平成26年10月1日 平成26年10月1日 平成26年10月1日
株式会社カームネススマイル	奈良県奈良市朱雀五丁目20番6号 ガーデンシティ 201号		
アロハデイサービス	奈良県奈良市高畑町783番地の4	居宅 通所介護 介護予防 通所介護	平成26年10月1日 平成26年10月1日
株式会社コンフォータブルスペース	奈良県奈良市法蓮町1159番地の2		

(平成26年10月8日揭示済)

国税徴収法（昭和34年法律第147号）第131条の規定に基づく配当計算書（謄本）については、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、

奈良市告示第697号

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により、次のとおり公示送達します。

なお、この公示送達に係る関係書類は、財務部税務室滞納整理課で保管し、送達を受けるべき者からの交付の申出があればいつでも交付します。

平成26年10月9日

奈良市長 仲川 元庸

- 1 送達をすべき文書
配当計算書（謄本）
- 2 送達を受けるべき者
省略

（平成26年10月9日揭示済）

奈良市告示第698号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。

なお、当該開発区域を表示した図書は、奈良市都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供します。

平成26年10月9日

奈良市長 仲川 元庸

- 1 許可の年月日及び番号
平成26年1月20日 奈良市指令都整開 第13A-47号
平成26年8月18日 奈良市指令都整開 第13A-47-1号
- 2 検査済証の交付年月日及び番号
開発行為 平成26年10月9日 第1437号
- 3 開発区域に含まれる地域
奈良市石木町354番1の一部及び365番1の一部（2工区）
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名
奈良市石木町224番地の1
一般社団法人 石木町ショッピングセンター地権者組合
代表理事 藤本 俊

（平成26年10月9日揭示済）

奈良市告示第699号

次のとおり総合評価落札方式一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

平成26年10月9日

奈良市長 仲川 元庸

- 1 入札に付する事項
 - (1) 業務名
奈良市生活困窮者実態調査業務委託
 - (2) 業務場所
奈良市内一円
 - (3) 目的
生活困窮者自立支援法施行時の円滑な事業実施のために、奈良市の統計調査・分析を行うことにより、生

活困窮者の実態やニーズを把握し、任意事業の必要性を考慮した上で、受入体制と事業の適正規模を決定するためのガイドラインの策定を行い、今後の事業構築に反映させることを目的とする。

(4) 業務概要

ア 生活困窮者の実態や対象者数、ニーズを把握
奈良市生活困窮者自立支援法施行時の円滑な事業実施のために、奈良市における事業対象者の統計調査・分析を行う。

イ アの結果に基づき、今後必要となる支援策や支援体制の指標とするためのガイドラインの策定を行う。

① 自立相談支援機関の職員体制

② 庁内・庁外へのネットワークづくりの整備体制

③ 任意事業の採択及び開始時期

ウ 別途調査が必要な場合は受託者と奈良市で協議の上、追加する。

(5) 業務期間

契約締結の日から平成27年3月31日までとする。

以下省略

（平成26年10月9日揭示済）

奈良市告示第700号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和59年奈良市条例第23号）第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示します。

平成26年10月9日

奈良市長 仲川 元庸

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域に放置されていたため。
- 2 移動年月日
平成26年10月9日
- 3 移動対象区域
JR奈良駅周辺、近鉄大和西大寺駅周辺、近鉄西ノ京駅周辺及び近鉄平城駅周辺自転車等放置禁止区域

以下省略

（平成26年10月9日揭示済）

奈良市告示第701号

入江泰吉旧居の指定管理者を指定したので、奈良市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年奈良市条例第85号）第4条第3項の規定により次のとおり告示します。

平成26年10月9日

奈良市長 仲川 元庸

- 1 指定管理者を指定する公の施設
奈良市水門町49番地の2
入江泰吉旧居
- 2 指定管理者の所在地及び名称
奈良市二条大路南一丁目1番1号

一般財団法人奈良市総合財団

理事長 津山 恭之

3 指定管理者の指定の期間

開館の日から平成31年 3月31日まで

4 指定管理者が行う業務の範囲

(1) 入江泰吉旧居の事業の実施に関すること。

① 旧居を一般の観覧に供すること。

② 入江泰吉及び写真に関する各種講座等の開催を行うこと。

③ その他入江泰吉旧居の設置目的を達成するために必要な事業

(2) 入江泰吉旧居の施設及び附属設備の維持管理に関すること。

(3) その他市長が定めること。

(平成26年10月9日揭示済)

奈良市告示第702号

奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例(平成14年奈良市条例第51号)第7条第1項及び第2項の規定により保存樹を指定したので、同条第5項の規定において次のとおり告示します。

平成26年10月10日

奈良市長 仲川 元庸

指定番号	樹木の内容	
16-002	樹木の名称	ヤマザクラ
	所在地	奈良市押熊町287 忍熊王子陵墓内
26-001	樹木の名称	ケヤキ
	所在地	奈良市邑地町2677-1
26-002	樹木の名称	イチヨウ
	所在地	奈良市下狹川町3 九頭神社境内

(平成26年10月10日揭示済)

奈良市告示第703号

平成26年度市・県民税納税通知書を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法(昭和25年法律第226号)第20条の2及び奈良市税条例(昭和46年奈良市条例第12号)第6条の規定により、次のとおり公示送達します。

なお、この公示送達に係る関係書類は財務部税務室市民税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があれば、いつでも交付します。

平成26年10月14日

奈良市長 仲川 元庸

1	この通知書の発送年月日	別紙のとおり
2	送達を受けるべき者	別紙のとおり

別紙省略

(平成26年10月14日揭示済)

奈良市告示第704号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のと

おり公告します。

なお、当該開発区域を表示した図書は、奈良市都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供します。

平成26年10月14日

奈良市長 仲川 元庸

1 許可の年月日及び番号

平成24年12月18日 奈良市指令都整開 第12A-1001号

平成25年5月24日 奈良市指令都整開 第12A-1001-1号

平成25年10月17日 奈良市指令都整開 第12A-1001-2号

平成26年8月13日 奈良市指令都整開 第12A-1001-3号

平成26年10月8日 奈良市指令都整開 第12A-1001-4号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為 平成26年10月14日 第1438号

公共施設 平成26年10月14日 第673号

3 開発区域に含まれる地域

(1 工区)

奈良市鶴舞東町657番4の一部、657番13及び3172番10の一部

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人 都市再生機構西日本支社

理事・支社長 伊藤 治

5 公共施設の種類、位置及び区域

(1) 道路

奈良市鶴舞東町657番4の一部、657番13の一部及び3172番10の一部

(2) 下水道

奈良市鶴舞東町657番4の一部及び657番13の一部

(3) 公園

奈良市鶴舞東町657番13の一部

(4) 緑地

奈良市鶴舞東町657番13の一部

(5) 調整池

奈良市鶴舞東町657番13の一部

(6) 防火水槽

奈良市鶴舞東町657番13の一部

(7) 消火栓

奈良市鶴舞東町657番13の一部

(平成26年10月14日揭示済)

奈良市告示第705号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項
旧平城プール公園整備及び右京ふれあい会館増築に伴う建築実施設計業務委託
(各業務の業務名、業務場所、業務期間、業務概要、予定価格、最低制限基準価格は別表のとおり)

以下省略

(平成26年10月15日揭示済)

奈良市告示第706号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項
油阪佐保山線街路改良工事ほか15件(各工事の工事名、工事場所、工期、工事概要、予定価格、最低制限基準価格及び最低制限モデル型算出価格は別表のとおり)

以下省略

(平成26年10月15日揭示済)

奈良市告示第707号

予防接種法(昭和23年法律第68号)第2条第3項に規定するインフルエンザ予防接種を行うので、予防接種法施行令(昭和23年政令第197号)第4条第1項及び第5条の規定により、次のとおり公告します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川 元庸

次のとおり省略

(平成26年10月15日揭示済)

奈良市告示第708号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項
(1) 業務名 1号炉及び粗大ごみ処理施設点検整備補修
(2) 業務場所 奈良市左京五丁目2番地「奈良市環境清美工場」
(3) 業務期間 契約の日から平成27年3月23日までとする。
(4) 業務概要 焼却炉施設、粗大ごみ処理施設の経年使用による劣化部分及び損傷部分の補修並びに分解整備補修を行う。
1号炉(全連続燃焼ストーカ式)

処理能力 120t/日

- 1, 炉燃焼設備補修 一式
2, ガス冷却設備補修 一式
3, 空気予熱器設備補修 一式
4, 灰出設備 一式

粗大ごみ施設(スイングハンマー方式)

処理能力 100t/5h

- 1, 受入供給設備 一式
2, 破碎設備 一式
3, 搬出設備 一式
4, 選別設備 一式
5, 集じん設備 一式
6, 貯留設備 一式
7, 電気計装設備 一式
8, 付帯設備 一式

(5) 予定価格 93,888千円(消費税及び地方消費税を除く。)

以下省略

(平成26年10月15日揭示済)

奈良市告示第709号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項
(1) 業務名 1号炉排ガス施設点検整備補修
(2) 業務場所 奈良市左京五丁目2番地「奈良市環境清美工場」
(3) 業務期間 契約の日から平成27年3月23日までとする。
(4) 業務概要 焼却炉施設の経年使用による劣化部分及び損傷部分の補修並びに分解整備補修を行う。
焼却炉(全連続燃焼ストーカ式)

処理能力 120t/日

- 1, 燃焼設備補修 一式
2, ガス冷却設備補修 一式
3, 空気予熱設備補修 一式
4, 減温塔設備補修 一式
5, 排ガス処理設備補修 一式
6, 通風設備補修 一式
7, 受入供給設備補修 一式

(5) 予定価格 46,034千円(消費税及び地方消費税を除く。)

以下省略

(平成26年10月15日揭示済)

奈良市告示第710号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条第1項の規定により医療機関を指定しましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川元庸

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
アクア訪問看護ステーション	奈良県奈良市押熊町646番地の3 ボナールA202号	平成26年8月1日

(平成26年10月15日揭示済)

とおりに指定しましたので、同法第55条の3の規定により告示します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川元庸

奈良市告示第711号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、同法による介護扶助を担当する機関を次の

指定介護機関		施設又は実施する事業の種類	指定年月日
名称	所在地		
開設者		居宅 居宅療養管理指導 介護予防 居宅療養管理指導	平成26年9月1日 平成26年9月1日
名称	主たる事務所の所在地		
さくら通り薬局	奈良県奈良市小西町2-1 ジャパンドビル1F		
駒井 壽美	奈良県奈良市大宮町二丁目1-20-401		

(平成26年10月15日揭示済)

契約の日から平成27年3月20日まで

4 予算の概要（上限金額）

委託料 2,200千円（消費税及び地方消費税を含む。）

以下省略

(平成26年10月15日揭示済)

奈良市告示第712号

公募型プロポーザル方式により受託者を選定するので、次のとおり告示する。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川元庸

- 業務名称
奈良市子ども子育てにやさしいまちづくりフォーラム開催業務
- 業務内容
奈良市子ども子育てにやさしいまちづくりフォーラムの開催
- 委託期間

奈良市告示第713号

介護保険法（平成9年法律第123号）第42条の2第1項及び第54条の2第1項の規定により、地域密着型サービス事業者を指定しましたので、同法第78条の11及び第115条の20の規定により公示します。

平成26年10月15日

奈良市長 仲川元庸

事業所番号	事業所		事業者		指定年月日
	所在地	名称	主たる事務所の所在地	名称	
2970900334	奈良県生駒市中菜畑二丁目1117番地	フレンド生駒・菜の花Ⅰ・Ⅱ	奈良市三条大路五丁目2番61号	ウェルコンサル株式会社 代表取締役 井村高陽	平成26年10月15日

(平成26年10月15日揭示済)

第4号)

措置結果通知日 平成26年10月6日

監 査

奈良市監査委員告示第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

平成26年10月7日

奈良市監査委員 中村 勝三郎
同 中本 勝
同 山口 誠
同 松石 聖一

住宅課

監査結果公表日 平成25年3月28日（奈良市監査委員告示

【監査の結果】	【措置の内容】
(2) 電気通信線路設備を設置する目的での行政財産の目的外使用許可を行っているが、奈良市行政財産使用料条例第4条第2項の規定により準用される奈良市道路占用料に関する条例別備考6に記載されているとおりの端数処理をしておらず、小数点第2位までの占用面積で計算しており、金額を少なく徴収する結果となっていた。正しい端数処理による使用料の徴収をされたい。	(2) 平成25年度から電気通信設備を設置する目的での行政財産の目的外使用許可を行う際は、奈良市行政財産使用料条例第4条第2項の規定により準用される奈良市道路占用料に関する条例別備考6に規定されているとおり、占用面積に1平方メートル未満の端数があるときは、1平方メートルとして計算することとした。
(4) 市営住宅の予定価格50万円未満の施設修繕料の執行について、予定価格が20万円以上であれば2者以上から見積書を徴さな	(4) 市営住宅の予定価格20万円以上から50万円未満の施設修繕料の執行について、平成25年度から緊急を要する修繕となる場合

ればならないが、緊急を要する修繕工事で、奈良市契約規則第18条の2第1項第2号に該当するとして、一律に1者からしか見積書を徴していなかった。緊急性の有無は、画一的に取り扱うのではなく、個別の内容により判断されたい。

また、定められた施設修繕台帳を用いず、コンピュータ内で独自に執行管理を行っているため、個々の施設修繕の予定価格を課長が決定したことを確認できなかった。定められた手続に従い、意思決定過程を明確に記録されたい。

と緊急を要しない修繕となる場合とを判別するための基本方針を定め、後者の場合には、2者から見積書を徴することとした。

また、施設修繕の予定価格の決定過程を記録するため、施設修繕台帳を用いて運用することとした。

(平成26年10月7日揭示済)

公 営 企 業

奈良市企業局告示第52号

公共下水道の供用及び下水の処理を開始するので、下水道法(昭和33年法律第79号)第9条の規定に基づき次のとおり公示します。

その関係図書は、平成26年10月1日から2週間、奈良市企業局下水道部下水道維持課に備え置いて縦覧に供します。

平成26年10月1日

奈良市公営企業管理者
池田修

- 1 公共下水道の供用及び下水の処理を開始する年月日
平成26年10月15日
- 2 公共下水道の供用及び下水の処理を開始する区域
奈良市鳥見町三丁目、石木町、西大寺芝町二丁目及び六条一丁目の各一部
- 3 供用を開始する排水施設の位置

管渠番号	起点	終点
鳥見第1幹線-14	奈良市鳥見町三丁目24-11	奈良市鳥見町三丁目26-9
熊取幹線-53	奈良市石木町71	奈良市石木町71
熊取幹線-54	奈良市石木町365	奈良市石木町365
西大寺南幹線-261	奈良市西大寺芝町二丁目2071-1	奈良市西大寺芝町二丁目2071-1
五条幹線-234	奈良市六条一丁目711-5	奈良市六条一丁目704-2

- 4 供用を開始する排水施設の合流式及び分流式の別
分流式
- 5 終末処理場の位置及び名称
大和郡山市額田部南町160番地 奈良県浄化センター
(平成26年10月1日揭示済)

奈良市企業局告示第53号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程(平成9年奈良市水道局管理規程第4号)において準用する奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月1日

奈良市公営企業管理者
池田修

第1 入札に付する事項

- 1 工事名 緑ヶ丘浄水場次亜貯留設備設置工事
- 2 工事場所 奈良市奈良阪町地内
- 3 工事期間 契約の日から平成27年3月13日まで
- 4 工事概要 (1) 次亜貯留槽設置…4台
(2) 次亜希釈設備…1式
- 5 予定価格 42,315千円(消費税及び地方消費税を除く。)
- 6 最低制限基準価格 36,078千円(消費税及び地方消費税を除く。)

以下省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市企業局告示第54号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程(平成9年奈良市水道局管理規程第4号)において準用する奈良市契約規則(昭和40年奈良市規則第43号)第2条の規定により公告します。

平成26年10月1日

奈良市公営企業管理者
池田修

第1 入札に付する事項

口径100耗配水管改良工事、奈良市佐紀町地内ほか2件(工事種別、工事番号、工事名称、工事場所、工期、工事概要、予定価格及び最低制限基準価格は別表のとおり)

以下省略

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市企業局告示第55号

給水装置の修繕実施に関する要綱を次のように定める。
平成26年10月1日

奈良市公営企業管理者
池田修

給水装置の修繕実施に関する要綱
(趣旨)

第1条 この要綱は、奈良市水道事業給水条例(昭和33年奈良市条例第14号。以下「条例」という。)第17条に規定する給水装置の漏水修繕において、有効水量の向上を図るため、奈良市企業局(以下「局」という。)の負担区分を決めることにより給水装置の修繕を施行することについて必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

- (1) 給水装置 条例第3条に規定するものをいう。
- (2) 第1バルブ 奈良市水道給水装置の構造及び材質に

関する規程（昭和60年奈良市水道局管理規程第4号）第12条に規定する仕切弁又は止水栓をいう。

(3) 修繕 老朽及び腐食など自然漏水並びに止水栓等弁栓類の作動不良を修繕することをいう。なお、工事等で給水装置に損傷を与え、局において修繕した場合は、別に定める。

(無料修繕)

第3条 条例第17条第3項にただし書による費用を徴収しない修繕は、次の各号による。

(1) 奈良市水道事業給水条例施行規程（昭和60年奈良市水道局管理規程第3号。以下「施行規程」という。）第13条に規定する給水装置の公設道路部分

(2) 宅地内の給水管は、メータまでとする。ただし、共同住宅、長屋住宅、店舗及び事務所ビル等で建物内にメータが設置されているものは、建物外までとする。

(3) 3～5階直結直圧給水方式又は直結増圧給水方式の給水装置は、給水申込時に局と協議又は誓約を交わしている場合は、その取り決めのおりとする。

(4) 第1バルブのない給水管で、今後の維持管理上必要と局が判断し漏水修繕に併せて第1バルブを設置した場合

(5) 鉛給水管を副止水栓（制水栓）まで布設替を行った場合

(修繕範囲外)

第4条 メータ下流側の修繕は、前条の無料修繕の範囲外とし、使用者又は所有者（以下「請求者」という。）において行うものとする。

(修繕の請求)

第5条 同要綱第3条に規定する無料修繕の範囲のうち施行規程第13条以外の修繕は、請求者の請求により局が施工する。ただし、原則として次の各号の同意を無料修繕の要件とする。

(1) 給水装置は、個人の財産であり、本来は所有者の管理物であるため、局は、応急処置として漏水箇所を修繕のみを行うものとする。

(2) 施工箇所に障害物があり修繕不能な場合、著しく修繕時間を要する場合、現状復旧が困難な場合又は構造物に影響を与えると判断された場合は、修繕を行わないものとする。また、施工中であっても局の修繕工事を中止する場合がある。

(3) 施工に際しては、土砂、芝生、アスファルト、コンクリート、建築物、土木構造物、石張り、庭園、特殊舗装又はその他の取壊を行って開削にて施工するものとする。掘削は、最小限度にとどめるが、漏水箇所を発見するための掘削面積は、大きくなる場合がある。また、アスファルト又はコンクリートについては、簡易復旧程度までとし、その他は、発生土による埋戻しとする。

(4) 修繕により給水器具の作動不良が発生した場合又は第三者から異議の申立があった場合は、いずれも請求者が解決するものとする。

(5) メータ下流側の漏水と判明した場合は、請求者が指定工事業者に直接申し込みをし、自己の費用で修繕を行うものとする。

2 前項に規定されない事項については、双方が誠意をもって協議し解決するものとする。

(修繕後の復旧)

第6条 宅地内の修繕において、土砂、芝生、アスファルト、コンクリート、建築物、土木構造物、庭園、特殊舗装又はその他を掘削及び取り壊した後の原形復旧は、請求者が行うものとする。

(メータの移設)

第7条 漏水修繕の施工で、メータの位置が、管理上支障があると認められるときは、請求者の同意を得てから漏水修繕と併せてメータを移設するものとする。この場合の移設費用は、奈良市水道事業の管理者（以下「管理者」という。）が負担するものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、管理者が定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市企業局告示第56号

奈良市企業局指定給水装置工事業業者規程（平成10年奈良市水道局管理規程第7号）第4条第1項の規定により奈良市企業局指定給水装置工事業業者を指定したので、同規程第10条の規定により次のとおり公示します。

平成26年10月7日

奈良市公営企業管理者

池田修

名称	代表者氏名	所在地	指定日
藤川設備	藤川 利明	兵庫県西宮市若山町11番9号113	平成26年10月3日

(平成26年10月7日揭示済)

奈良市企業局告示第57号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程（平成9年奈良市水道局管理規程第4号）において準用する奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

平成26年10月15日

奈良市公営企業管理者

池田修

1 入札に付する事項

旧沓掛簡易水道施設撤去工事（その2）、奈良市沓掛町地内（工事種別、工事番号、工事名称、工事場所、工期、工事概要、予定価格及び最低制限基準価格は別表のとおり）

以下省略

(平成26年10月15日揭示済)

教育委員会

奈良市教育委員会告示第16号

奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準に関する要綱を次のように定める。

平成26年10月1日

奈良市教育委員会

委員長 杉江雅彦

奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準を定めて手続きを明確化するとともに、「奈良市幼保再編基本計画」(平成25年1月策定)及び「奈良市幼保再編実施計画」(平成25年7月策定)を推進することを目的とする。

(園児募集停止基準)

第2条 当該年度における園児募集の結果、翌年度に2年保育で入園予定の園児の応募数が15名未満で、かつ、翌年度の在園予定園児数が30名未満となる園については、翌年度における募集分から園児募集を停止することとする。ただし、統合再編により園児募集を停止する場合及び地域により特別の事情があると教育委員会が認める場合は、この限りでない。

2 園児募集を停止するにあたっては、園児募集に係る入園予定者及び地域に対し事前に説明を行い、翌年度以降具体的な統合再編に着手することとする。

3 園児募集を停止することとなった園において、翌年度の在園予定園児数が30名以上になると見込まれる特別の事情がある場合は、園児募集の停止措置を解くことができる。

(休園及び閉園基準)

第3条 翌年度に在園する園児が0名となる幼稚園については、翌年度の閉園の手続きを行うことができる。ただし、統合再編により閉園の手続きを行う場合は、この限りでない。

2 当該年度の途中で在園する園児が0名となった幼稚園については、その時点から休園の手続き及び翌年度の閉園の手続きを行うことができる。

(その他)

第4条 この要綱に定めるもののほか、奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準に関して必要な事項は教育委員会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成26年10月1日から施行する。

(現に休園中の幼稚園に関する特例)

2 この告示の施行の際現に休園している幼稚園については、この告示の規定にかかわらず、平成27年度分の園児

募集を停止し、平成26年度末をもって閉園の手続きを行うこととする。

(平成26年10月1日揭示済)

奈良市教育委員会告示第17号

平成26年10月定例会教育委員会を次のとおり開催しますので、奈良市教育委員会会議規則(昭和57年奈良市教育委員会規則第12号)第3条第2項の規定により告示します。

平成26年10月9日

奈良市教育委員会

委員長 杉江雅彦

- 1 日時
平成26年10月14日(火)
午前10時00分から
 - 2 場所
奈良市役所 北棟6階 第22会議室
 - 3 会議に付すべき事件
 - 1 教育長報告
 - (1) 平成25年度奈良市教育ビジョンの施策評価について
 - (2) 平成26年度「子ども安全の日の集い」の開催について
 - 2 議事

議案第45号 平成27年度奈良市立幼稚園園児募集要項について
(継続審議)

議案第47号 人事について

議案第48号 人事について

議案第49号 奈良市文化財保護審議会委員の委嘱について

議案第50号 コミュニティ・スクールの指定及び学校運営協議会委員の委嘱又は任命について

議案第51号 奈良市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

議案第52号 奈良市放課後児童健全育成事業施設条例の一部改正について

議案第53号 奈良市立学校設置条例の一部改正について
 - 3 その他
 - (1) 学校規模適正化の現状について
 - (2) 宮跡庭園の開園時間の変更について
 - (3) 奈良市教育委員会の後援・共催にかかる事業について 9月~10月
- 傍聴受付は、開催日の午前9時00分から午前9時50分までです。定員は5名で定員になり次第締切させていただきます。

(平成26年10月9日揭示済)

農業委員会

奈良市農業委員会告示第19号

奈良市農業委員会平成26年10月農地部会の会議を次のとおり招集しますので、奈良市農業委員会部会会議規則（昭和32年奈良市農業委員会告示第4号）第3条第1項の規定により告示します。

平成26年10月7日

奈良市農業委員会
農地部会長 西 井 隆

- 1 日時
平成26年10月14日（火） 午後1時30分
- 2 場所
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市役所 北棟6階 第22会議室
- 3 審議案件
 - (1) 農地法（昭和27年法律第229号）第3条、第4条及び第5条に関する許可申請及び届出について
 - (2) 相続税の納税猶予に関する適格者証明について
 - (3) 相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況確認について
 - (4) 農地法第3条の3第1項の規定による届出について（9月専決処理分）
 - (5) 生産緑地法第13条の規定による生産緑地の取得のあつせん結果について
 - (6) 知事許可について（9月許可分）
 - (7) 非農地証明について（9月分）

（平成26年10月7日揭示済）

奈良市民憲章

奈良は日本のふるさと。美しい自然とすぐれた文化遺産を守り、古都に住むものにふさわしい自覚と誇りに生きましょう。

奈良は未来をひらくまち。青少年は健康で、はつらつと、正しく強い人間になりましょう。

奈良は善意のまち。みんなのしあわせのために、おたがいに助けあいましょう。

奈良は清潔で平和なまち。旅行者にはあたたかく親切に接しましょう。

奈良はのびゆくまち。市民の創意で、伝統と調和のとれた新しい住みよいまちづくりをしましょう。